



# グローバルホットライン 多言語対応の内部通報の受付窓口

[www.deloitte.com/jp/hl](http://www.deloitte.com/jp/hl)

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

2016年3月 Ver1.20

# 目次

サービス説明	2
--------	---

---

グローバルホットライン 多言語対応の内部通報の受付窓口 プランの仕様	9
--	---

---

おすすめの周辺サービス	15
-------------	----

---

おすすめの周辺サービスの料金	20
----------------	----

---

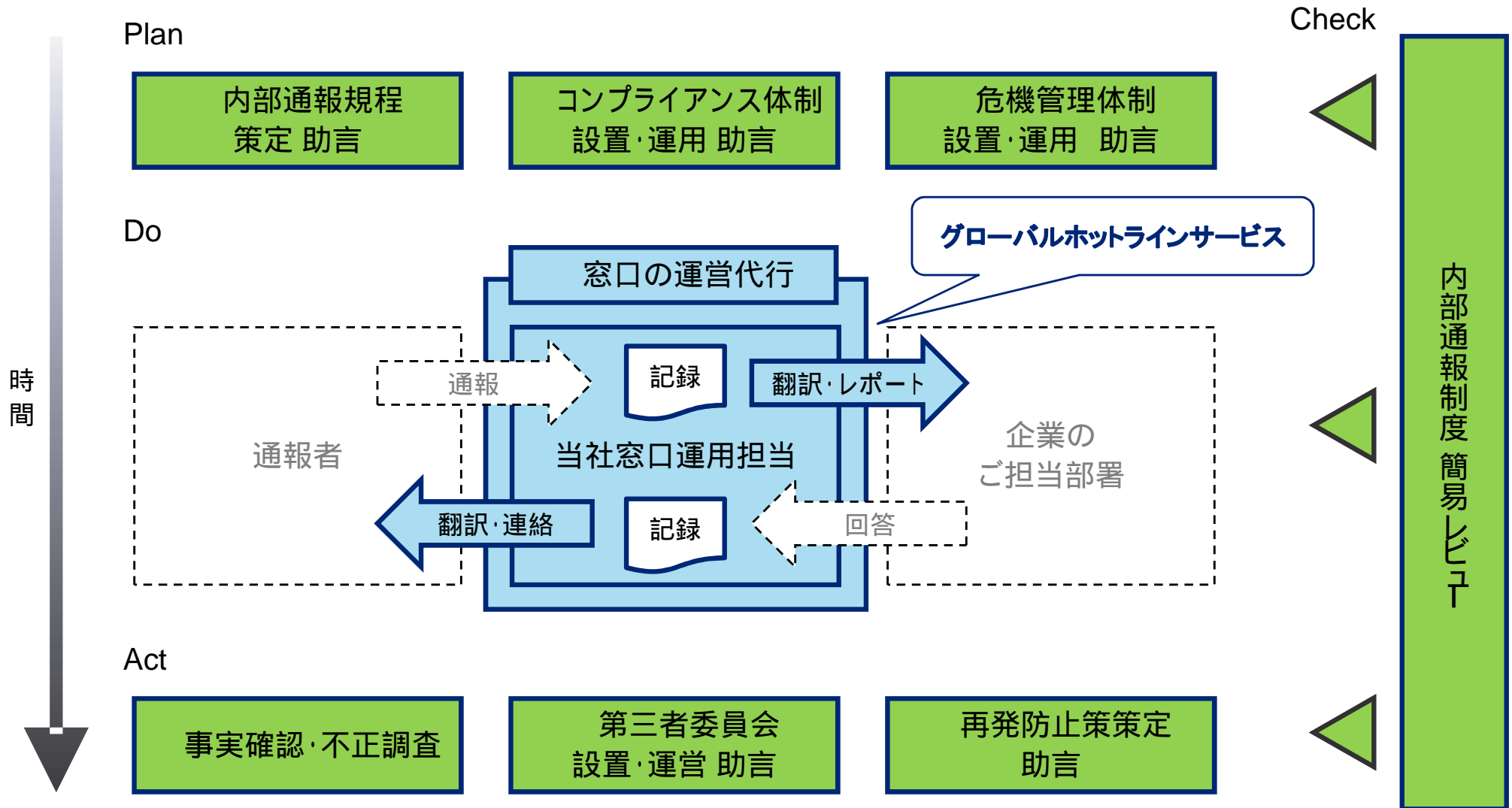
参考資料	21
------	----

---

# サービス説明

# 弊社は内部通報制度に関する様々なサービスをご提供しています。

## 内部通報制度に関連する弊社のサービス



有限責任監査法人トーマツが貴社の外部監査人である場合は、ご提供できないサービスや制約が生じるサービスがございます。

# 内部通報関連サービスの概要

## 内部通報関連サービスの概要一覧

名称	内容	費用の目安
内部通報規程策定 助言	・貴社の規定の条項と弊社が定めた項目とを対比します ・不足や改訂が必要な項目の洗い出しとその改善案を示します	お見積もり
コンプライアンス体制 設置・運用 助言	・貴社の体制と弊社が定めた項目とを対比します ・内部通報に関連する部分の改善すべき点とその改善案を示します	
危機管理体制 設置・運用 助言	・貴社の既存の危機管理体制へのエスカレーションを検証します ・内部通報に関連する部分の改善すべき点とその改善案を示します	
窓口の運営代行 (グローバルホットライン 多言語対応の内部通報 の受付窓口)	・通報の受付、記録、回答の受付、記録を詳細に代行します ・中国語、英語その他の言語の通報受付にも対応します	固定料金と 従量制の併用
事実確認・不正調査 支援	・通報が事実か否かを確認するための調査をご支援します ・グローバルな専門部隊をご活用いただくことも可能です	お見積もり
第三者委員会 設置・運営 助言	・第三者委員会の組成や運営に携わる事務局をご支援します	お見積もり
再発防止策策定 助言	・通報に基づく調査報告書の作成をご支援します ・導入後に検証可能な再発防止策の案を示します	お見積もり
内部通報制度 簡易レビュー	・上記 ~ までを、弊社所定の基準で評価します (Yes, No形式) ・改善ポイントを簡潔に記載します	100万円

有限責任監査法人トーマツが貴社の外部監査人である場合は、ご提供できないサービスや制約が生じるサービスがございます。

# グローバルホットライン 多言語対応の内部通報の受付窓口サービスの概要

## 概要

- 英語・中国語を中心とする、多言語に対応する内部通報受付窓口の代行サービスです。
- 英語・中国語以外の言語には翻訳を委託して対応します。
- 内部通報窓口をまだ設置していない企業様はもちろん、設置済の企業様でも様々な用途でご導入いただいています。
- 制度設計のお手伝いやグローバルな不正調査を含めた周辺サービスも充実しています。

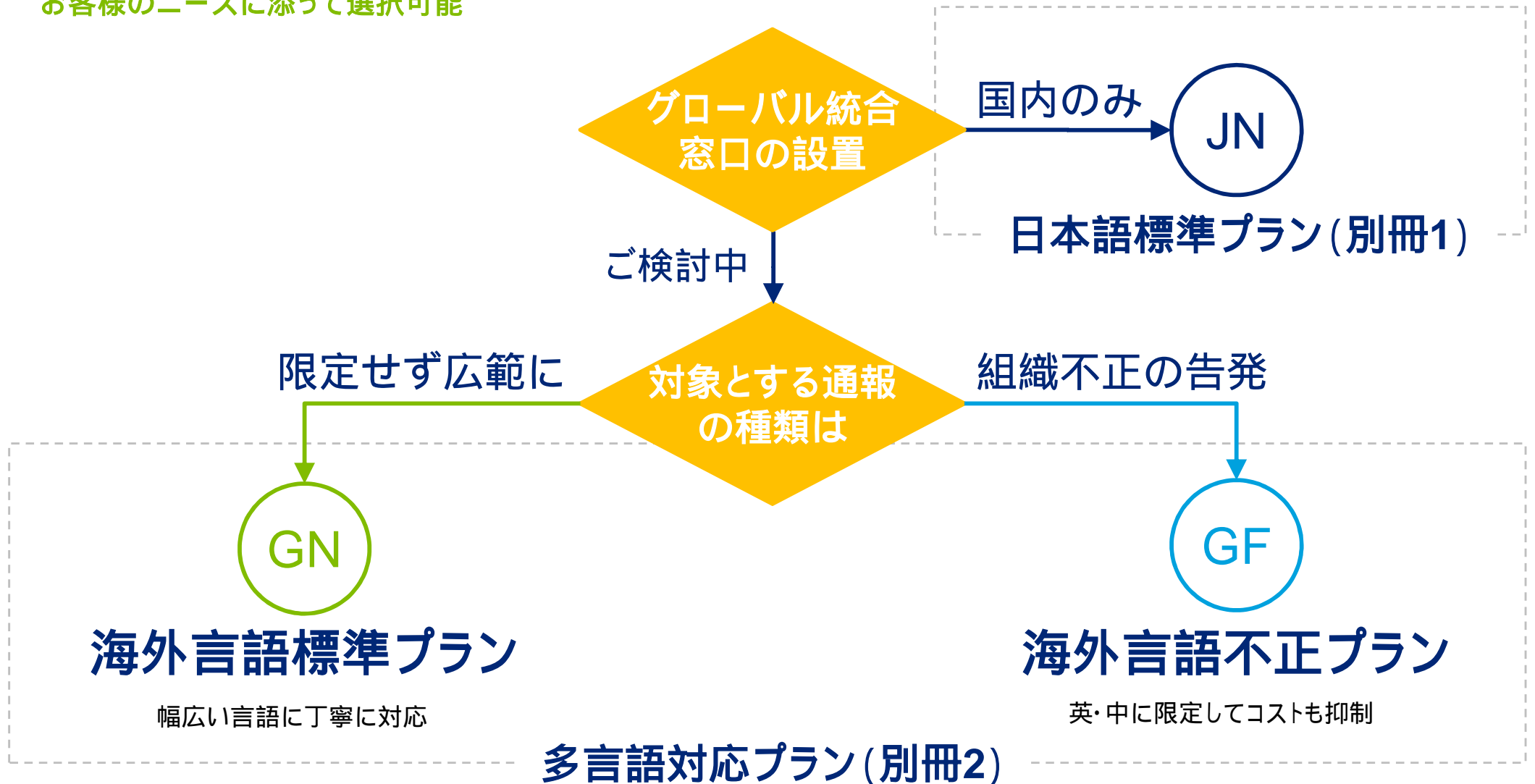
## 特徴

- 豊富なチャネルをご利用いただけます。
  - 日本語通報では、電話対応に精通したオペレータが電話およびWebフォームにも対応するプランをご選択いただくことも可能です。
  - メールアドレスを世界共通にし、不正の告発を受け付けるプランをご選択いただくことも可能です。
- 中国語: 母国語が中国語のスタッフが対応します。
  - 弊社が直接雇用したスタッフと中国での勤務経験を有する日本人管理者が慎重に品質管理を行いながら対応します。
- 英語: 米国企業へのレポート業務を5年間担当していた日本人スタッフが対応します。
  - 弊社が直接雇用したスタッフと米国での勤務経験を有する日本人管理者が、慎重に品質管理を行いながら対応します。
- 通報ごと、月次、年次のレポートを作成します(年次はオプション)。
  - お客様の報告書作成のお手間を大幅に省くことができます。
  - 情報が統一フォーマットで残るため、通報の記録をきめ細かく管理することが可能です。
- 日本語、英語および中国語につきましては、企業から通報者への回答の伝達も、翻訳を含めてスピーディに代行させていただきます。
- 通報への対応漏れや対応の遅れを防ぐのみではなく、個人からの意見や要望にも耳を傾けて確実に伝えることで、企業の活性化を図ることも活用できるプランもお選びいただけます。

# グローバルホットライン 目的別に選ぶことができる二つのプラン

グローバル内部通報窓口の設置をご検討中のお客様のニーズは様々です。幅広い職層から分野を限定せずに通報を受け付けるJNプラン・GN標準プランと不正の告発に限定するGFプランでお客様の多様なニーズに対応いたします。

お客様のニーズに添って選択可能



# グローバルホットライン 多言語対応の内部通報の受付窓口サービスのプラン

## JN、GN、JN/GN、JN/GF、GFプランの概要

名称 <sup>1</sup>	定義	特徴
<b>JN</b> 日本語標準プラン	日本語の、通報内容を限定しない通報を受け付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>受け付ける通報の種類を限定しない</li> <li>電話にも対応する</li> </ul>
<b>GN</b> 海外言語標準プラン	英語/中国語の、通報内容を限定しない通報をメールで受け付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル全体で導入可能である</li> <li>対応言語が豊富である</li> <li>受け付ける通報の種類を限定しない</li> </ul>
<b>GF</b> 海外言語不正プラン	日本語/英語/中国語の、不正を告発する通報 <sup>2</sup> のみをメールで受け付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コストで不正専用の通報窓口の設置が可能である</li> </ul>
<b>JN/GN</b> 日本語標準と海外言語標準を併用するプラン	JNとGNの組み合わせ。日本語/英語/中国語の、通報内容を限定しない通報をメールで受け付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル全体で導入可能である</li> <li>対応言語が豊富である</li> <li>受け付ける通報の種類を限定しない</li> <li>日本語については電話にも対応する</li> </ul>
<b>JN/GF</b> 日本語標準と海外言語不正を併用するプラン	JNとGFの組み合わせ。日本語の、通報内容を限定しない通報を電話で受け付け、英語/中国語の、不正を告発する通報 <sup>2</sup> のみをメールで受け付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内は全ての通報を受け付け、海外は不正を告発する通報のみ受け付ける</li> <li>グローバル対応の低コスト化が可能である</li> </ul>

1 名称のアルファベット表記の見方 - J:Japan N:Normal G:Global F:Forensic

JN:日本国内向けの標準サービス GN:グローバル対応の標準サービス GF:グローバル対応の不正通報専用サービス

2 不正を告発する通報とは「次の行為が社内で行われている」と主張する通報のことを指します。

横領、背任等の違法経営が行われている / 知的財産権を侵害している / 贈収賄が行われている / 談合が行われている / 粉飾決算等の会計不正が行われている / 過失ではない監査不正により不正行為が見逃されている / マネーロンダリングやインサイダー取引等の金融犯罪が行われている



# グローバルホットライン

## 多言語対応の内部通報の受付窓口サービスプランの主要な仕様

対応言語や受け付ける通報の種類に応じて、お客様のご要望に最も近い仕様のプランをお選びいただけます。

プラン	対象者所在 地域	通報受付言語				受付チャネル			受付通報の種類	
		日本語	英語	中国語	その他	電話	Eメール	Web フォーム	不正の 告発	その他 (不満の 表明等)
JN	日本									
GN	グローバル									
GF	グローバル									
JN/GN	日本									
	グローバル									
JN/GF	日本									
	グローバル									

# グローバルホットライン 多言語対応の内部通報の受付窓口サービス 各プラン共通の仕様

## リスクレポートの項目(全プラン共通)

リスクレポートは以下の項目を含んでいます。

項目	記載内容
基本情報	受付番号、会社名、相談者に関する情報、受信日時、相談手段、対応者名
通報内容	相談者による通報内容。できる限り事実に基づき、原語と翻訳 1で記載
相談受付時 リスクレベル	通報内容(通報者の申し出に基づく情報)から判断されるリスクレベルを記載
相談者情報	相談者情報の開示の可否、特記事項
対応	通報内容に基づいたお客様企業側の対応を、原語と翻訳 1で記載 2
回答	お客様企業側の対応を相談者へ回答する内容を記載 2
終了 リスクレベル	案件が収束した時点で窓口が判断した今後の対応レベルを記載

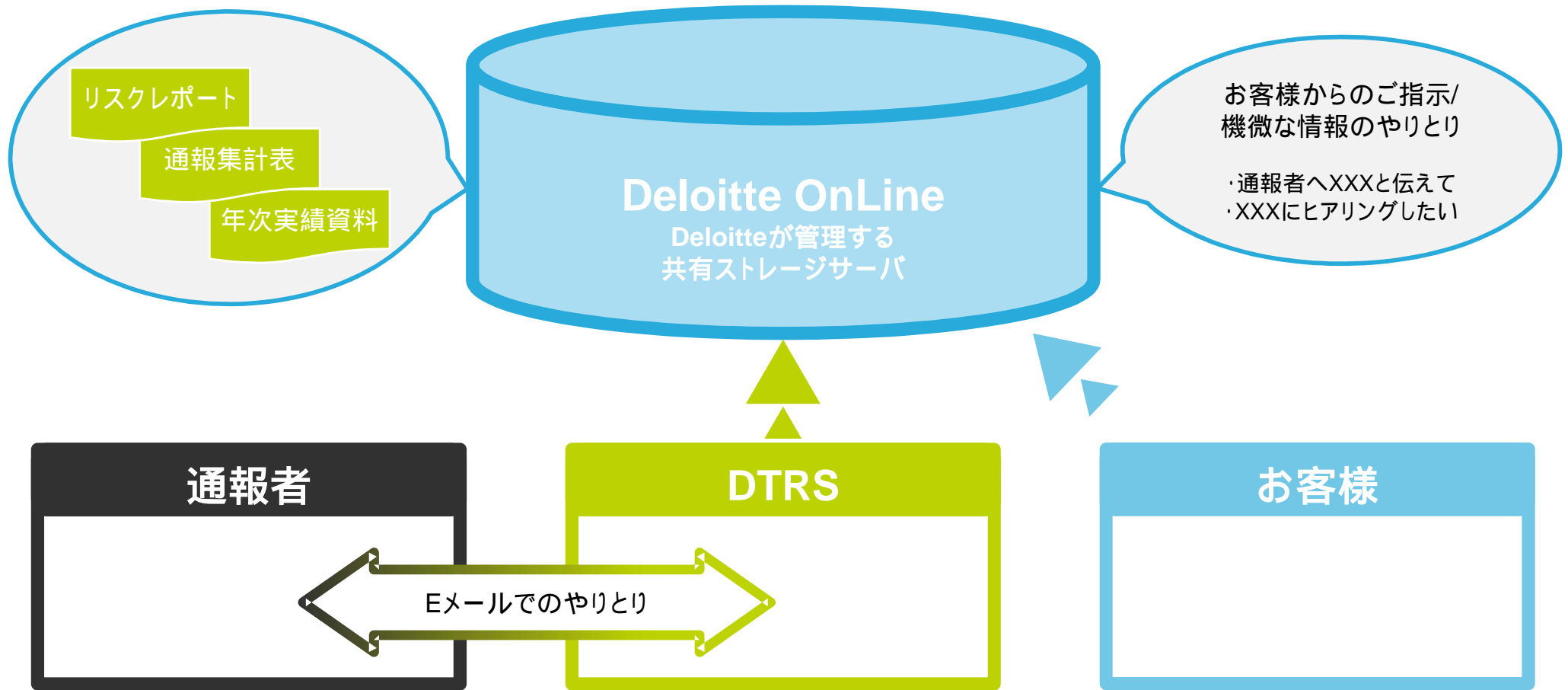
1: 翻訳の品質保証は致しません。また、中国語については標準中国語(簡体字)のみの対応です。

2: JNおよびGNサービスの場合は、同一案件での対応や回答が複数回に及ぶ場合がございます。

## リスクレポートの基本的な運用イメージ(全プラン共通)

リスクレポートには非常に守秘性の高い情報が記載されます。メールでは誤送信や盗聴のリスクが高く、コピーが互いのサーバに存在してしまうため企業間の情報交換では使用しません。

お客様と私共のデータのやりとりは全てセキュアなストレージを介して行います。



## Deloitte OnLine の仕様 (全プラン共通)

名前	Deloitte OnLine
料金	無料、サービスの基本料金に包含
容量	4GB
言語	日本語/英語
ID	メールアドレス
PW	90日ごとに失効するのでユーザが都度更新
ID付与等管理	弊社が実施(外部委託しない)

**JN日本語標準プランの個別仕様、料金については  
「別冊1 日本語の内部通報受付窓口—JNプラン」  
をご参考ください。**

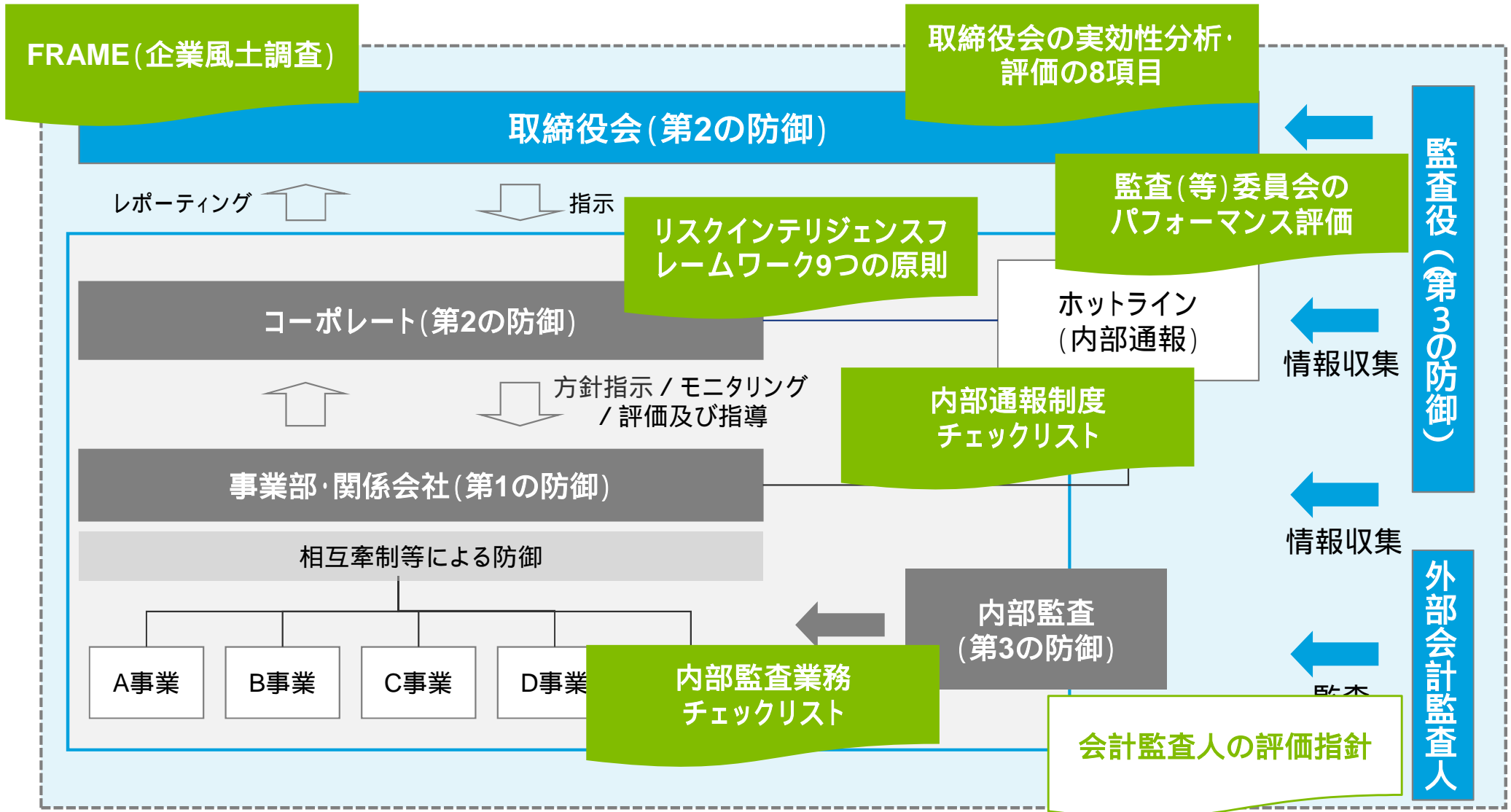
**GN海外言語標準プラン、GF海外言語不正プラン  
の個別仕様、料金については  
「別冊2 多言語対応の内部通報の受付窓口—  
GN、GF、JN/GN、JN/GFプラン」  
をご参照ください。**

# おすすめの周辺サービス



# Deloitteのコーポレートガバナンス機能評価ツール

機能ごとのパフォーマンスを評価し、ガバナンス体制全体が機能していることを確認する必要がある



# ホットライン周辺サービスの一覧

ホットラインサービスに関連してご提供可能な周辺サービスです。詳細はお尋ねください。

周辺サービス	内容
社内説明会講師(30分間程度)	貴社が開催する社内説明会に、通報を受け付ける事業者として参加し、通報受け付け業務を皆様にご説明します。
社内説明会資料案提供	社内周知用のご説明資料や携帯カード、ポスターなどの雛形をご提供します。
内部通報制度構築支援	内部通報規程、内部通報受信体制、対応体制、エスカレーションフロー等の体制構築をお手伝いします。
対面調査同行・通訳サービス	通報者の協力が得られる場合、貴社が実施される対面調査に同席して、翻訳や記録の確保をお手伝いします。 計画中
不正調査支援	通報が重篤な不正の兆候を示している場合などに、弊社のフォレンジック専門部隊が貴社の調査をお手伝いします。
再発防止策策定支援	通報に至った原因が、貴社の風土の問題や業務プロセスの弱点に起因する場合、その改善をお手伝いします。

# 周辺サービスの例:対面調査同行・通訳サービスのイメージ

お客様のご担当者による通報者所在の海外現法での調査に、弊社の要員が同行します。通報者が用いる言語の翻訳と、調査内容の記録を補佐します。調査結果メモには原語および日本語翻訳文を併記します。



## 周辺サービスの例:対面調査同行・通訳サービスの詳細

対面調査同行・通訳サービスサービスの支援内容詳細と条件は以下のとおりです。

支援内容	支援内容詳細	工程目安
調査内容雛形の提供	対面調査開始前に、調査内容雛形を通報の原語及び日本語でお客様に提供	ご依頼から数日
対面調査に同行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面調査に同席</li> <li>・対面調査時の発言等をレコーダに記録</li> <li>・対面調査の発言内容を通報者に確認</li> </ul>	1時間
調査内容の整理	・レコーダを再生し、通報の原語及び日本語翻訳文で書き起こし	
結果メモの提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面調査の結果を原語及び日本語でまとめ、Wordファイルで提供</li> <li>・録音データを送付</li> </ul>	帰日してから 10営業日

計画中

### サービス提供の条件

- お客様はこのサービスにおける以下の弊社の立場を事前に了解する。
  - ✓ 調査主体はお客様であり、弊社はお客様の調査に同行する協力者である。
  - ✓ 調査内容雛形はあくまで既成の雛形であり、調査項目はお客様が完成させる。
  - ✓ 対面調査結果メモはお客様の参照資料であり、弊社がお客様に提出する報告書ではない。
- 調査内容雛形に項目追加を要望される場合は、追加のお見積りを要する。
- 通報者から対面調査同意書を取得できている。
- 弊社要員の海外現法への出張旅費(交通費および宿泊費等)は弊社規程に従って計算し、お客様が負担する。
- 対面調査現場への移動時間が片道で7時間以上掛かる場合は、基本の料金に加えて、交通費および宿泊費以外に追加費用を頂戴する。
- 結果メモ提出後の通報者との連絡を中継する作業には、追加の料金が発生する。
- 対応言語は、標準中国語及び韓国語のみである。

# おすすめの周辺サービスと料金

## 周辺サービスの料金体系

周辺サービスの料金はご依頼いただく内容によって変化しますのでお見積りとなります。詳細はお尋ねください。

周辺サービス	料金 (消費税等別途)
社内説明会講師(30分間程度)	10万円~/回 1
社内説明会資料案提供	別途お見積り
内部通報制度構築支援	別途お見積り
対面調査同行・通訳サービス	50万計画中 2
不正調査支援	別途お見積り
再発防止策策定支援	別途お見積り

1参考金額です。訪問拠点の場所や数、調査回数などにより増額されます。また、出張旅費等の経費も別途申し受けます。詳細はお問い合わせください。

2参考金額です。調査拠点の場所や事前提供難形へのカスタマイズのご要望に従って追加費用が発生します。詳細はお問い合わせください。

# 参考資料

# 通報者の悩み・ご要望から見た活用例

## 通報者が抱える悩みとその解決方法の例

- 社内の現地法人担当者がもみ消す
  - ▶ 日本本社も情報を握っているという状態であるため、隠蔽の心配がない
  
- 日本人に対応されることで、メールへの入力だけだと真意が伝わるか不安
  - ▶ 中国語ネイティブの要員が担当、不明点があれば、それを確認しながら通報の対応を進める
  
  - ▶ 米国勤務経験のある管理者が担当、不明点があれば、それを確認しながら通報の対応を進める
  
  - ▶ 英語、中国語以外の言語では翻訳のプロが担当
  
- 問合せた経験はあるが、無下に対応された
  - ▶ 専門の担当者が在席。通報者の一時的な興奮状態を沈静化して本質を引き出すための複数回の応答にも対応



# 企業のお悩み・ご要望から見た活用例

## 企業が抱える悩みとその解決方法の例

社内の込み入った人間関係は知りたくない

非開示の希望があれば、匿名の問合せ通報が可能

従業員を対応させると高コストになる

問合せの7割に上る愚痴対応への対応時間・心労、問合せ記録作業といった負担を軽減できる  
通報が全くない

職場や業務の些細な改善要望も受付。通報のハードルを下げることで重要事案を上がりやすく  
問合せを取り次いでくれるだけで、1件1件の記録や集計結果の報告がない

問合せごと、月次、年次の詳細なレポートでご報告

FCPA対応独禁法対応を考えると、グローバル統一の内部通報窓口の存在が外見的に有効そうだ

グローバルな不正調査機能も活用できるDeloitteが運営する統一の窓口を設置可能

多言語対応となると社内に人材を見出すのは難しそうだ

多言語に対応したレポートでご報告

不正の告発に対象を絞りこむと、定額制では割高に感じる

短所をご理解いただいた上での従量制のご選択も可能

# 相談/通報の分類

## 分類の詳細

情報分類	問合せ内容例
法律・法令違反 (疑いも含む)	業法違反行為、傷害、飲酒運転等
残業問題	残業代未払い、長時間残業の強制等
有給休暇	年休取得の困難性、不利益取り扱い等
給与	昇給がない、時間給の不公平な決定等
評価制度	人事評価制度に対する不満・疑問等
契約関係	勤務時間数の一方的削減、休日の変更等
退職問題	不当解雇、退職の強要等
社内ルール	社内規則、慣習に対する不満・疑問等
禁煙・喫煙問題	職場の禁煙化・分煙化の要望等
不正(疑いも含む)	不正な経費申請、残業時間申請等

情報分類	問合せ内容例
情報漏洩(疑いも含む)	人事情報、営業秘密の漏洩の疑い等
上司への不満・ パワハラ	上司の資質・能力の欠如に対する不満等
セクハラ	セクシャルハラスメント行為
差別問題	職場における差別行為、いじめ行為
社員・同僚の勤務態度	社員・同僚の職務怠慢、嫌がらせ行為等
人員不足	人員不足による多忙、疲労等
人事異動	転勤、配置換え等に対する不満等
改善提案・意見	業務改善、職場の施設・環境の改善等
その他	不審電話、常習クレーマー等

# 問い合わせ先

## 問い合わせ先

<b>電話</b>	090-9813-1660 (亀井) 080-2112-1984 (谷崎) 090-3903-9083 (田沼) 090-9817-7322 (皆葉)
<b>Eメール</b>	dtrs-ltg@tohmatu.co.jp
<b>Webサイト</b>	www.deloitte.com/jp/hl

## サービス提供者

<b>社名</b>	デロイトトーマツ リスクサービス株式会社
<b>社名(英語)</b>	Deloitte Tohmatsu Risk Services Co., Ltd.
<b>所在地</b>	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル 8階
<b>主な事業内容</b>	リスクマネジメントに関するコンサルティングサービス
<b>事業開始日</b>	2009年4月1日
<b>代表取締役社長</b>	丸山 満彦
<b>資本構成</b>	有限責任監査法人トーマツ100%
<b>資本金</b>	50,000,000円
<b>電話</b>	03-6213-1300(代表)
<b>Webサイト</b>	www.deloitte.com/jp/dtrs

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所  
エンタープライズ リスク サービスは、  
2006年2月8日、監査法人として初めて  
情報セキュリティマネジメントの国際  
規格であるISO/IEC27001の認証を  
取得しました。  
2009年4月1日には、デロイトトーマツ  
リスク サービス株式会社をこの認証  
範囲に含めております。

有限責任監査法人トーマツ 東京  
事務所におけるBCP/BCMサービス  
提供部門およびデロイトトーマツ  
リスクサービス株式会社は、  
2011年3月11日に事業継続  
マネジメントシステムの規格である  
BS25999-2:2007の認証を取得し、  
2013年2月19日に国際規格  
であるISO22301:2012の認証を  
取得しました。



IS 501214 / ISO (JIS Q) 27001



BCMS 568132 / ISO 22301

# グローバルホットライン 別冊1 日本語の内部通報受付窓口—JNプラン

[www.deloitte.com/jp/hl](http://www.deloitte.com/jp/hl)

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社

2016年1月 Ver2.50

## 別冊1

# 目次

JN日本語標準プランの説明	2
---------------	---

---

JN日本語標準プランの仕様	5
---------------	---

---

JN日本語標準プランの料金	8
---------------	---

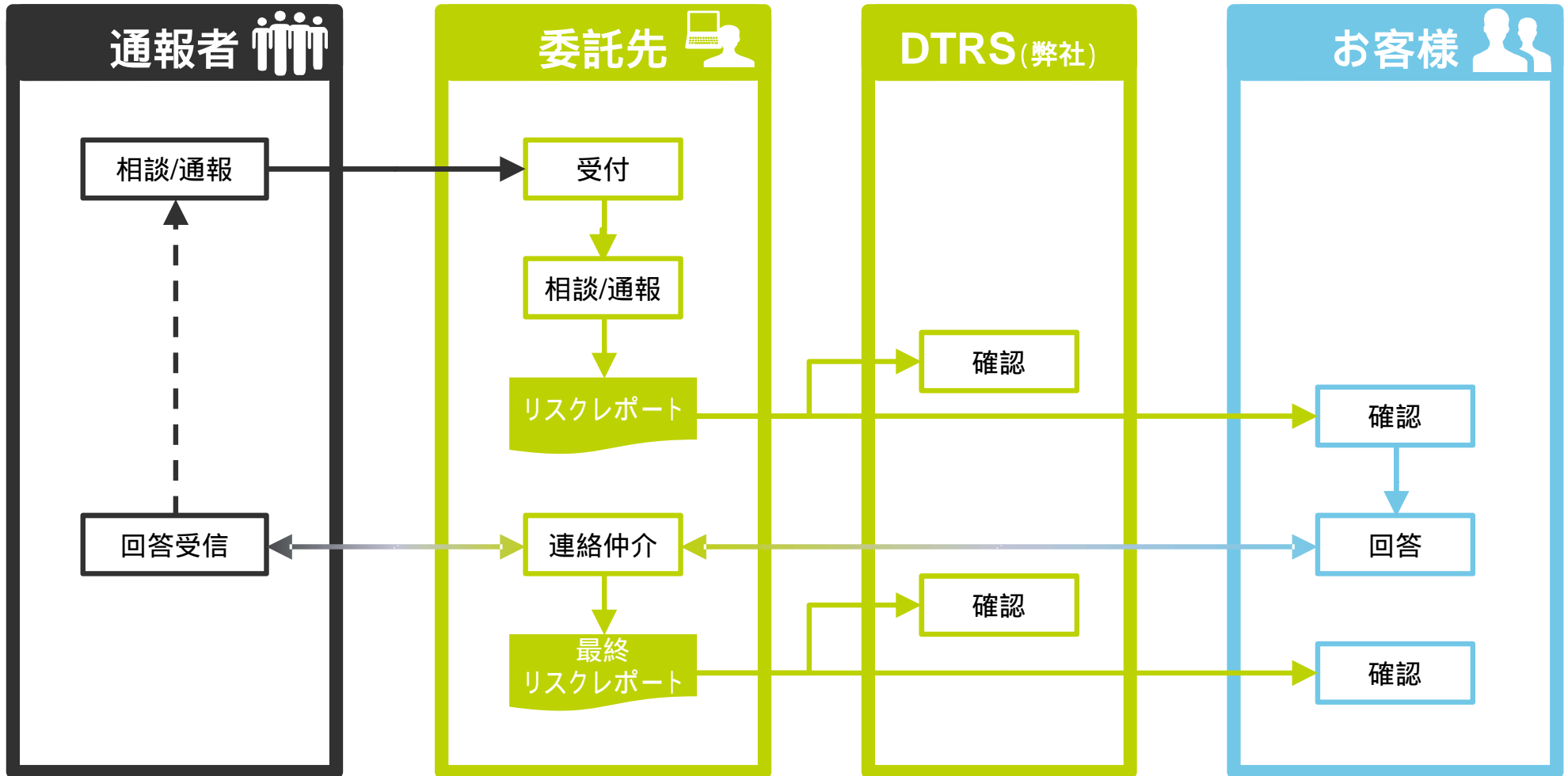
---

# JN日本語標準プランの説明

# JN日本語標準プランのイメージ

貴社の従業員からのご相談、お問合せ(愚痴や他者中傷なども含む)、通報などすべてを受け付け記録いたします。上り(通報者からお客様)および下り(お客様から通報者)のご連絡回数に制限はありません。

## 通報から報告までの情報の流れ

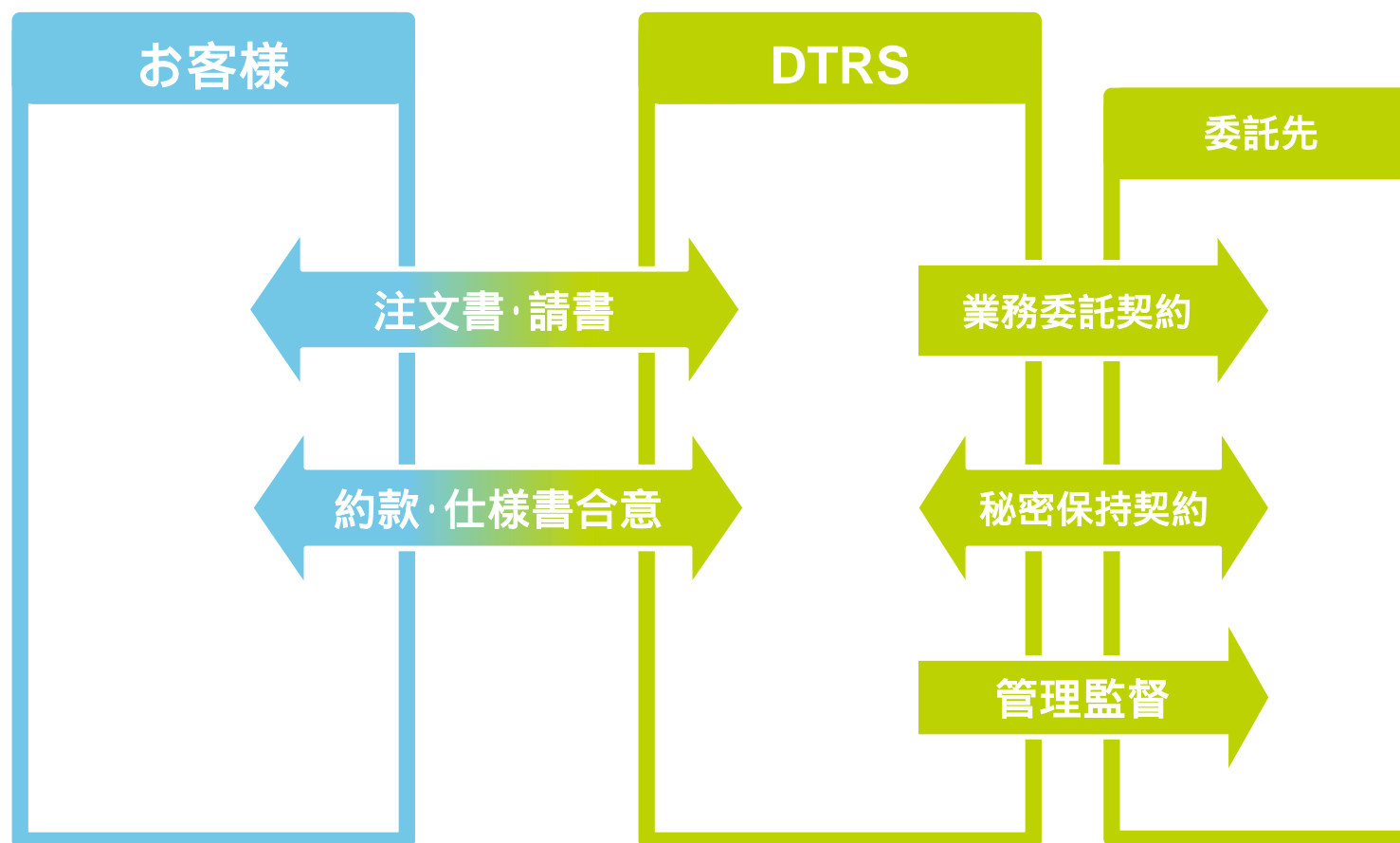




## JN日本語標準プランご契約のイメージ

約款お申し込み形式のご契約となります。約款に記載の条項にご同意いただくことが条件となります。外部委託先の情報管理等については、弊社が外部委託先の調査や管理を行います。

### 契約主体のイメージ図



# JN日本語標準プランの仕様

## JN日本語標準プランの仕様(1/2)

## サービスの仕様

項目		詳細	
受付チャンネル	 Eメール	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付時間: 24時間365日</li> <li>・企業ごとの専用受付アドレス</li> </ul>
	 電話	あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付時間: 対応時間と同一</li> <li>・共通フリーダイヤル(携帯電話、PHSから受電可能)</li> </ul>
	 Webフォーム	休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上り/下り中継の弊社方針において、ログイン認証不能 となるWebフォームの外部攻撃によるセキュリティを懸念 IDを付与できるということは、個人を特定できてしまうため匿名性が担保されない</li> </ul>
	 郵送	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誤配送、未配送、近親者の開封といった過去の問題事案を考慮し、お受け付けしない方針</li> </ul>
	対応時間		<ul style="list-style-type: none"> <li>・月～金曜日 9:00～18:00</li> <li>・メール受信は24時間365日</li> <li>・電話の留守メッセージはございません</li> <li>・土日祝日、夏季休暇、年末年始は非対応</li> </ul>

# JN日本語標準プランの仕様(2/2)

## サービスの仕様

項目	詳細
対象者	以下の分類例などから相談の上で決定 ・役員 / 正規社員 / 契約社員 / 派遣社員 / アルバイト / パートタイム 以下は原則として対象外だが、条件付で受け付け可能 ・退職者 / 取引先 / 仕入先 / 家族などの組織外の方
受付要員	組織と独立し且つ専門的知見を有した第三者による受付で、通報者の信頼を高めて、組織にとってより有益なリスク情報を収集します。 さらに、愚痴や相談へも対応することで貴社ご担当者への負担を軽減します。 ・産業カウンセラー等の有資格者がアドバイザーとして在席
通報者へのフィードバック	ご希望に応じて通報者へ結果をフィードバック
報告	
問合せごと (リスクレポート)	問合せごとに詳細なリスクレポートを作成し、内部通報のご担当者様へ報告
通報集計表	相談・通報を集計した表を作成
年次実績	一年に一度集計値と改善提言を含んだレポートをご提出
情報分類	詳細な分類で問合せを管理

条件: 対象通報は不正の告発に限られます。対象外の通報は、事前に通知いただいた貴社の対応の窓口をご紹介します。料金は従量制です。

# JN日本語標準プランの料金

## JN日本語標準プランの料金体系

通報受け付けの対象者 数に比例した料金体系です。契約期間は1年間です。

内訳		料金 (消費税等別途)	内訳		料金 (消費税等別途)
初期導入費		10万円	初期導入費		10万円
年次報告		10万円/年	年次報告		10万円/年
月次運営費 (対象者数)	200名未満	5万円/月	8,000名未満	24万円/月	
	300名未満	7万円/月	9,000名未満	26万円/月	
	500名未満	8万円/月	10,000名未満	28万円/月	
	1,000名未満	10万円/月	12,000名未満	32万円/月	
	2,000名未満	12万円/月	14,000名未満	36万円/月	
	3,000名未満	14万円/月	16,000名未満	40万円/月	
	4,000名未満	16万円/月	18,000名未満	44万円/月	
	5,000名未満	18万円/月	20,000名未満	48万円/月	
	6,000名未満	20万円/月	20,000名以上	お見積もり	
	7,000名未満	22万円/月			

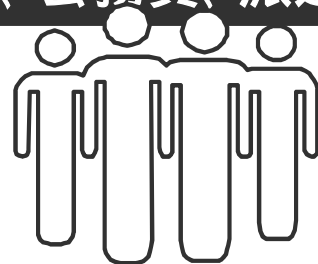
「対象者」には、お問合せ受付の対象となる方をすべて含みます。

# 公益通報者保護法(2006年4月1日施行)の概要

公益通報者保護法を元に作成

雇用者(勤務先企業)に適切な自浄作用を求めている、企業規模を問わず法律の対象となる

労働者、公務員、派遣労働者

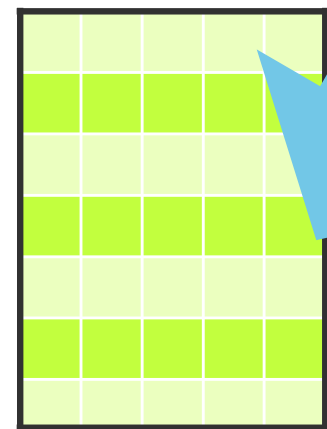


公益通報



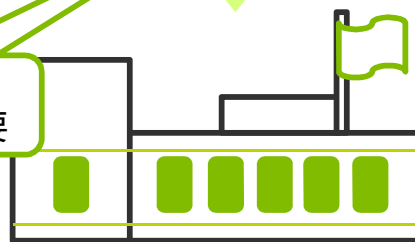
以下二つが必要  
通報の根拠(証拠)  
以下のような事実  
・企業への通報後  
20日間以上放置された  
・企業へ通報すると証拠隠滅されることが確実等

解雇の無効等不利益な取扱いの禁止



勤務先企業  
通報受付窓口

通報の根拠(証拠)が必要



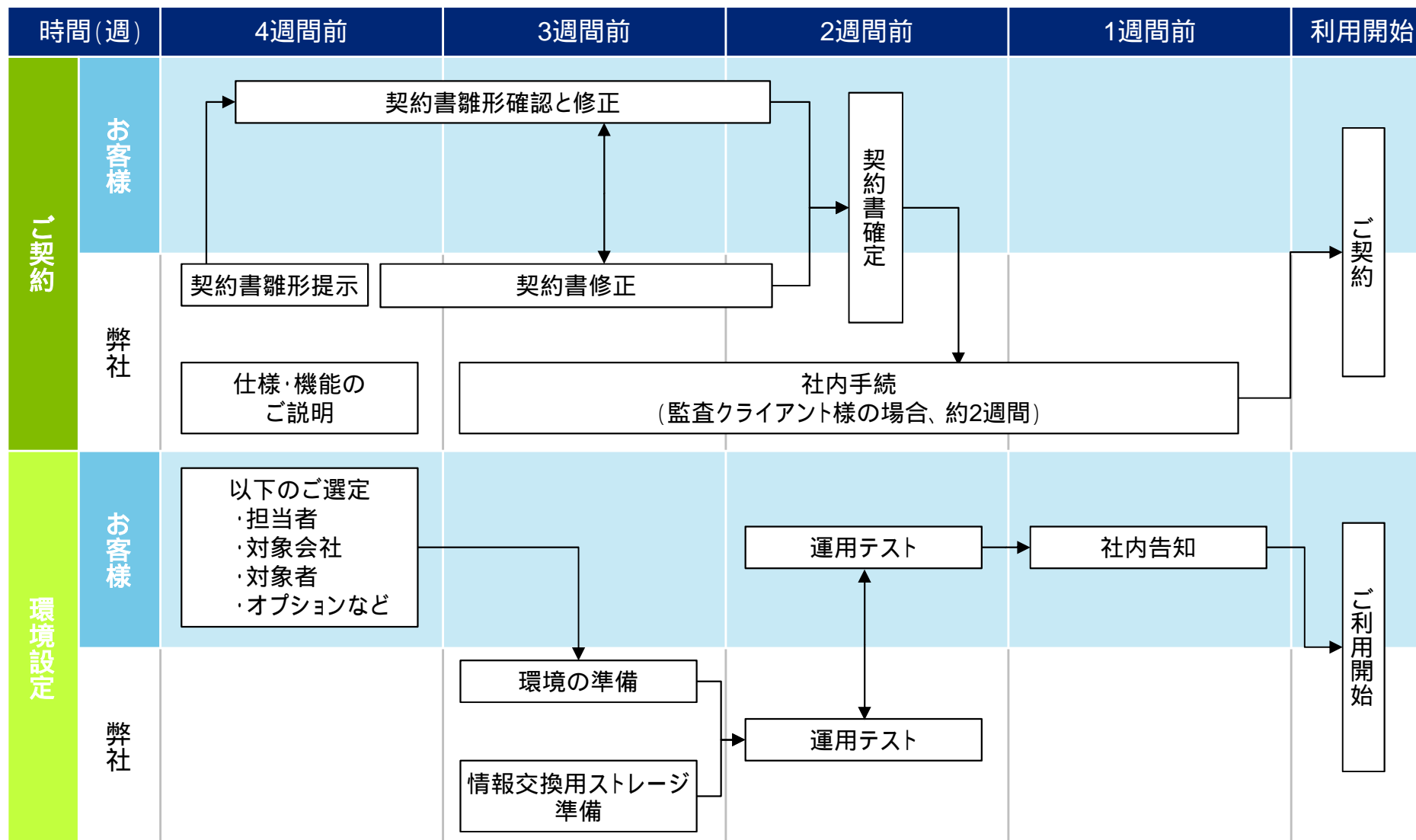
行政機関



マスメディアなどの  
第三者機関

# ご導入までの主要な作業の流れ(時間は目安です)

## 導入までの流れ





# 問い合わせ先

## 問い合わせ先

<b>電話</b>	090-9813-1660 (亀井) 080-2112-1984 (谷崎) 090-3903-9083 (田沼) 090-9817-7322 (皆葉)
<b>Eメール</b>	dtrs-ltg@tohmatu.co.jp
<b>Webサイト</b>	www.deloitte.com/jp/hl

## サービス提供者

<b>社名</b>	デロイトトーマツ リスクサービス株式会社
<b>社名(英語)</b>	Deloitte Tohmatsu Risk Services Co., Ltd.
<b>所在地</b>	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル 8階
<b>主な事業内容</b>	リスクマネジメントに関するコンサルティングサービス
<b>事業開始日</b>	2009年4月1日
<b>代表取締役社長</b>	丸山 満彦
<b>資本構成</b>	有限責任監査法人トーマツ100%
<b>資本金</b>	50,000,000円
<b>電話</b>	03-6213-1300(代表)
<b>Webサイト</b>	www.deloitte.com/jp/dtrs

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所  
エンタープライズ リスク サービスは、  
2006年2月8日、監査法人として初めて  
情報セキュリティマネジメントの国際  
規格であるISO/IEC27001の認証を  
取得しました。  
2009年4月1日には、デロイトトーマツ  
リスク サービス株式会社をこの認証  
範囲に含めております。

有限責任監査法人トーマツ 東京  
事務所におけるBCP/BCMサービス  
提供部門およびデロイトトーマツ  
リスクサービス株式会社は、  
2011年3月11日に事業継続  
マネジメントシステムの規格である  
BS25999-2:2007の認証を取得し、  
2013年2月19日に国際規格  
であるISO22301:2012の認証を  
取得しました。



IS 501214 / ISO (JIS Q) 27001



BCMS 568132 / ISO 22301

**グローバルホットライン 別冊2  
多言語対応の内部通報の受付窓口—  
GN、GF、JN/GN、JN/GFプラン**

[www.deloitte.com/jp/hl](http://www.deloitte.com/jp/hl)

デロイトトーマツ リスクサービス株式会社

2016年3月 Ver1.70

## 別冊2

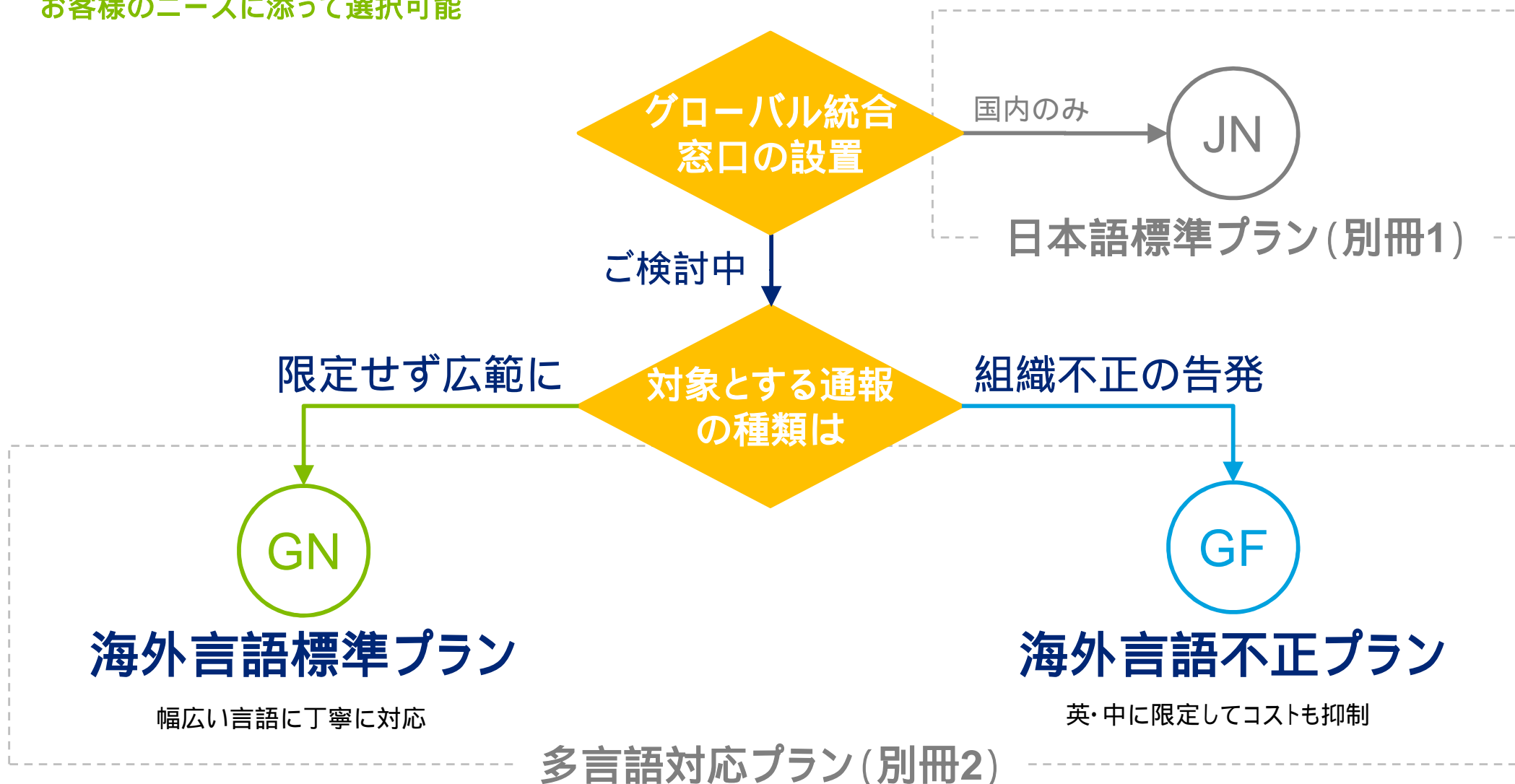
# 目次

目的別に選ぶことができる二つのプラン	2
GN、GF、JN/GN、JN/GFプランの説明	3
GN、GF、JN/GN、JN/GFプランの仕様	9
オプションサービス	14
料金	21

## 目的別に選ぶことができる二つのプラン

グローバル内部通報窓口の設置をご検討中のお客様のニーズは大きく二分されます。幅広い職層から分野を限定せずに通報を受け付ける**GN標準プラン**と不正の告発に限定する**GFプラン**の二種類のプランをご用意しております。

お客様のニーズに添って選択可能

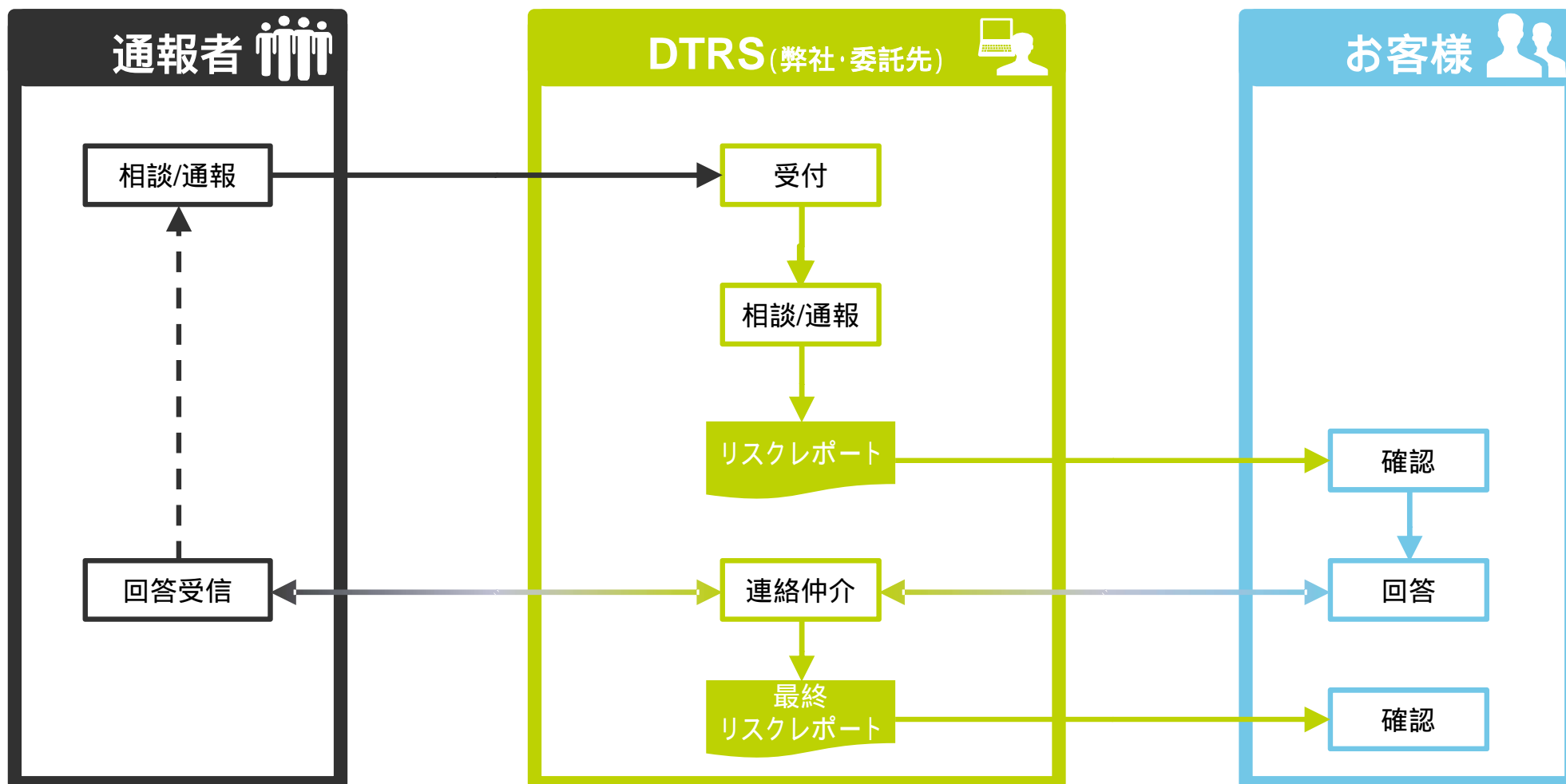


# GN、GF、JN/GN、JN/GFプランの説明

## GN海外言語標準プランのイメージ

貴社の従業員からのご相談、お問合せ、通報などすべてを受け付け記録いたします。上りおよび下りのご連絡回数に制限はありません。受付チャンネルがメールのみとなりますが日本語も対応可能です。

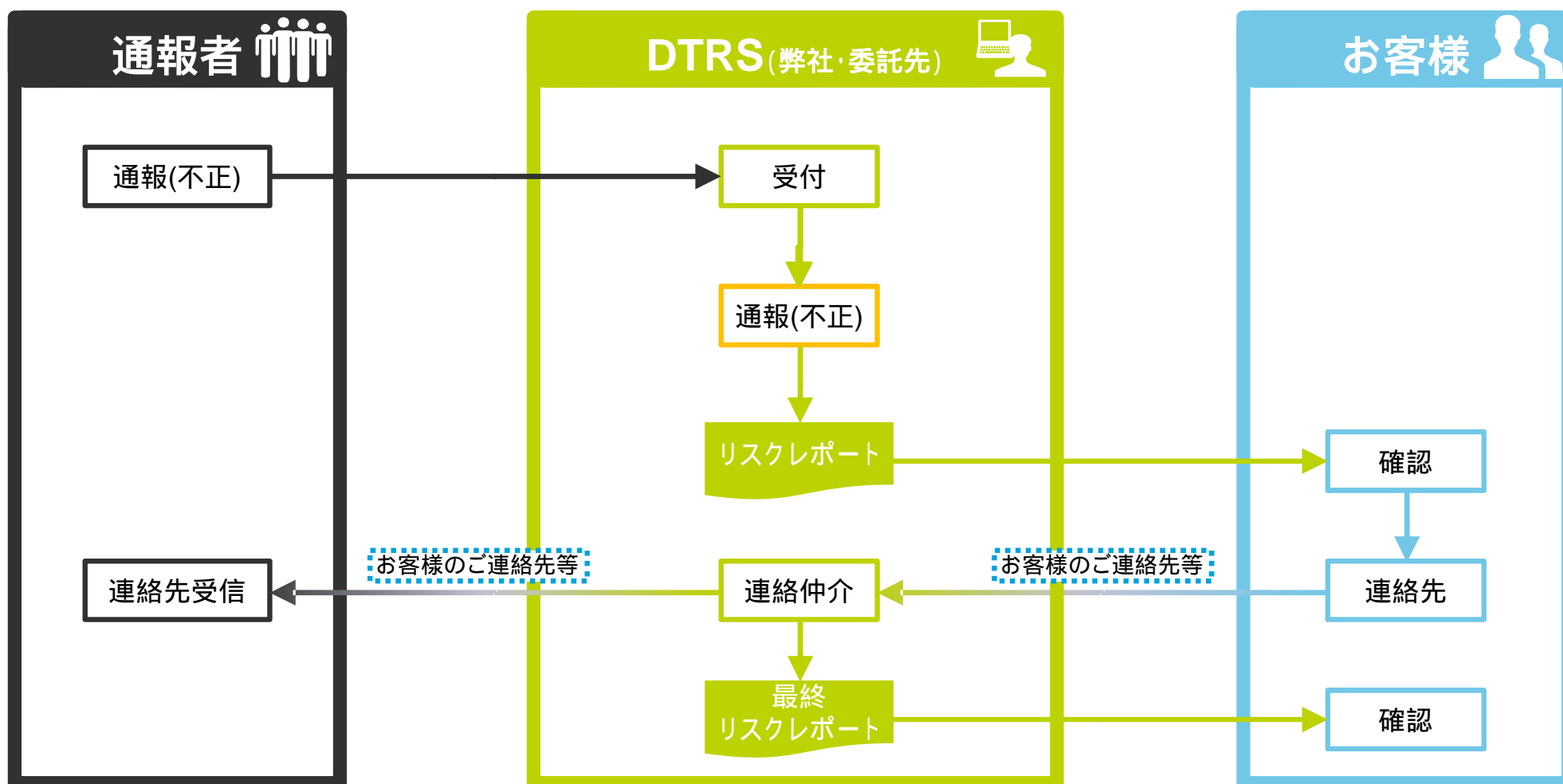
### 通報から報告までの情報の流れ



## GF海外言語不正プランのイメージ

GNプランとの違いは、不正に関する通報のみを受け付けてご報告し、下りについては、お客様のご連絡先等をお伝えするだけに留める点です。通報者からの再連絡は異なる通報として件数加算されます。日本語対応も可能です。

### 通報から報告までの情報の流れ

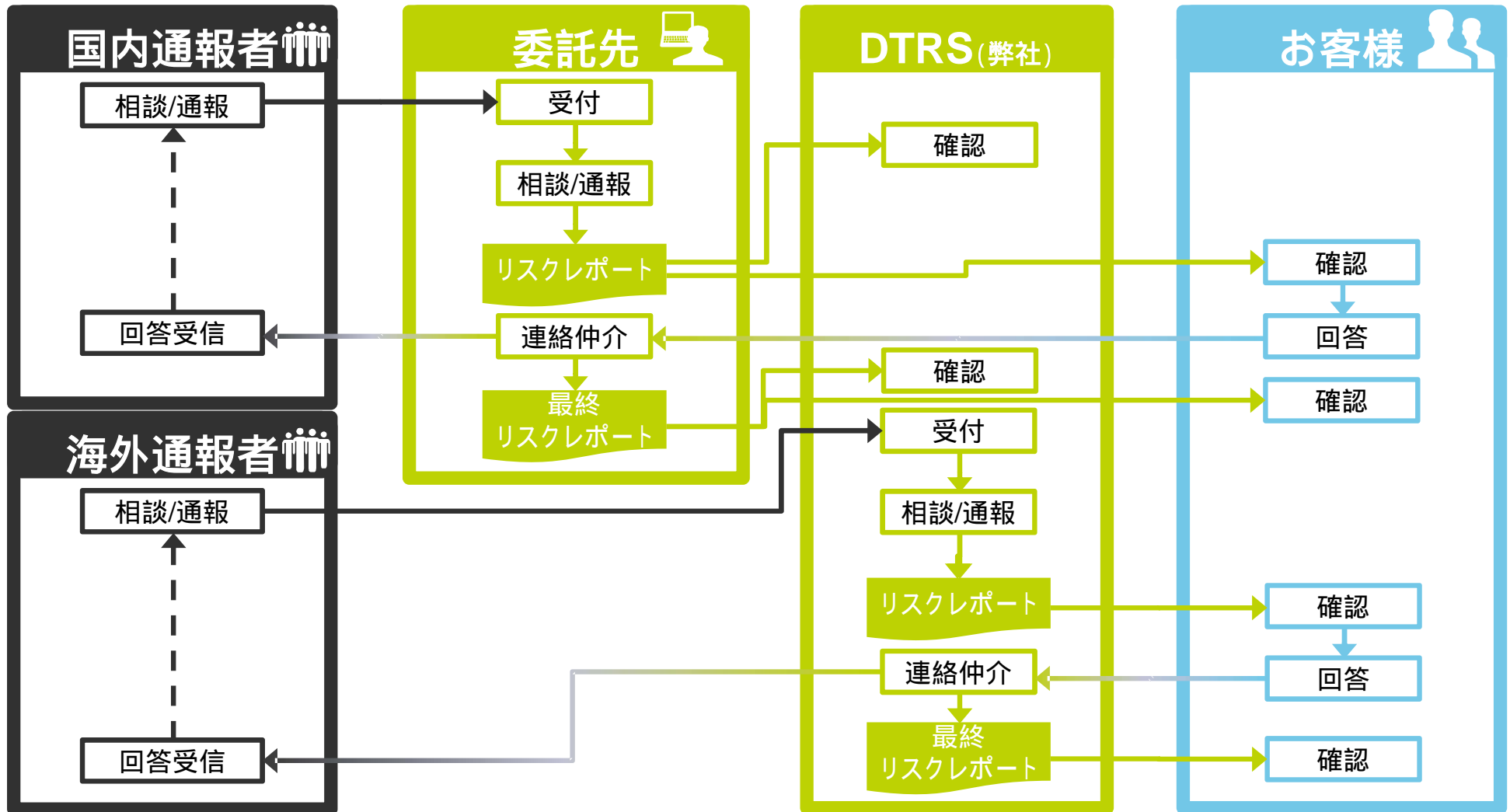




# JN/GN日本語標準と海外言語標準を併用するプランのイメージ

貴社の従業員からのご相談、お問合せ、通報などすべてを、多言語で受け付け記録いたします。日本語の通報にはお電話による対応も可能です。上りおよび下りのご連絡回数に制限はありません。

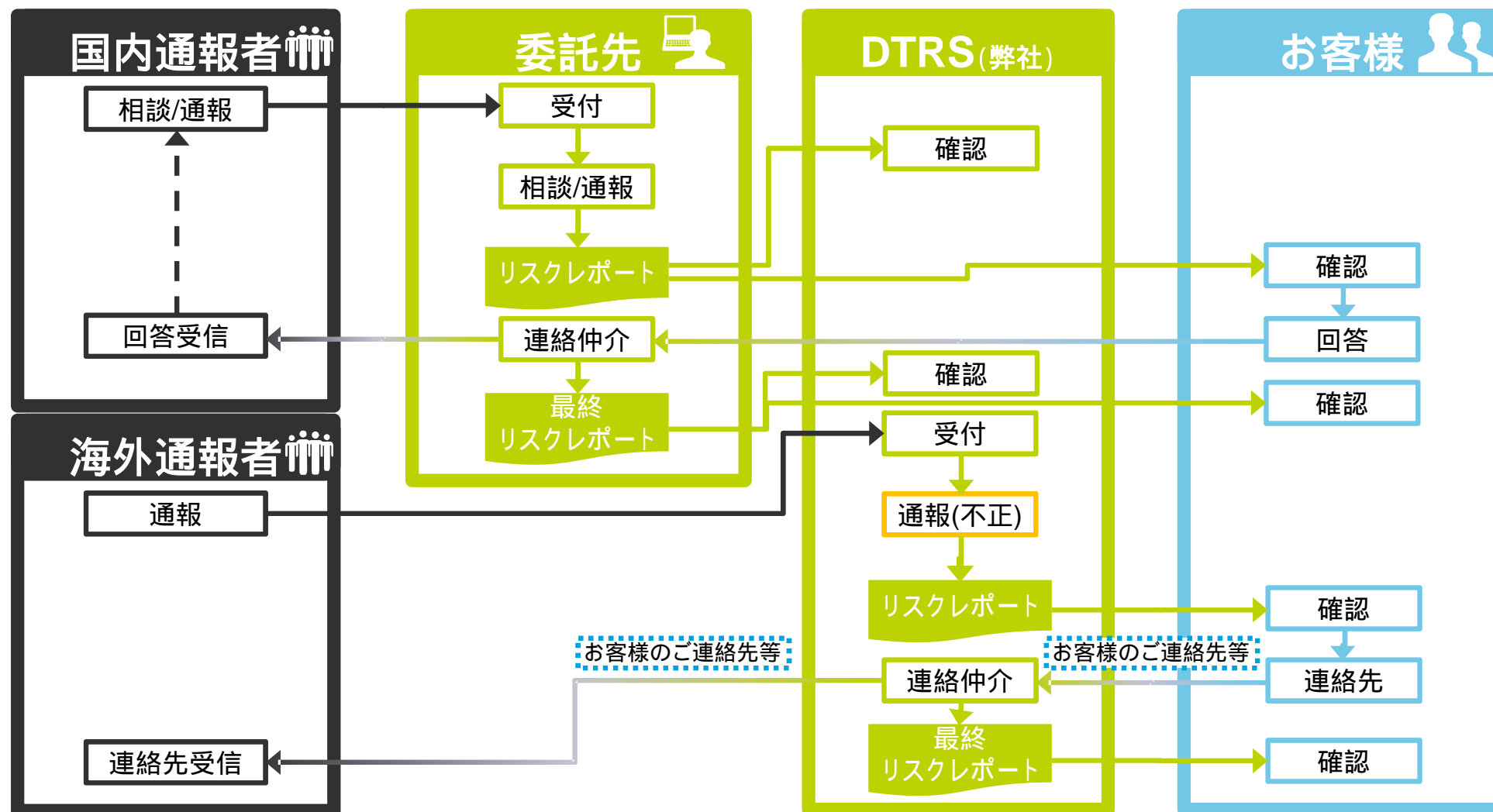
## 通報から報告までの情報の流れ



## JN/GF日本語標準と海外言語不正を併用するプランのイメージ

日本語の通報にはお電話でも可能し、上りおよび下りのご連絡回数に制限はありません。海外言語については不正の告発に関するもののみを受け付けし、基本的に上りにのみ対応します。件数は受信ごとに加算されます。

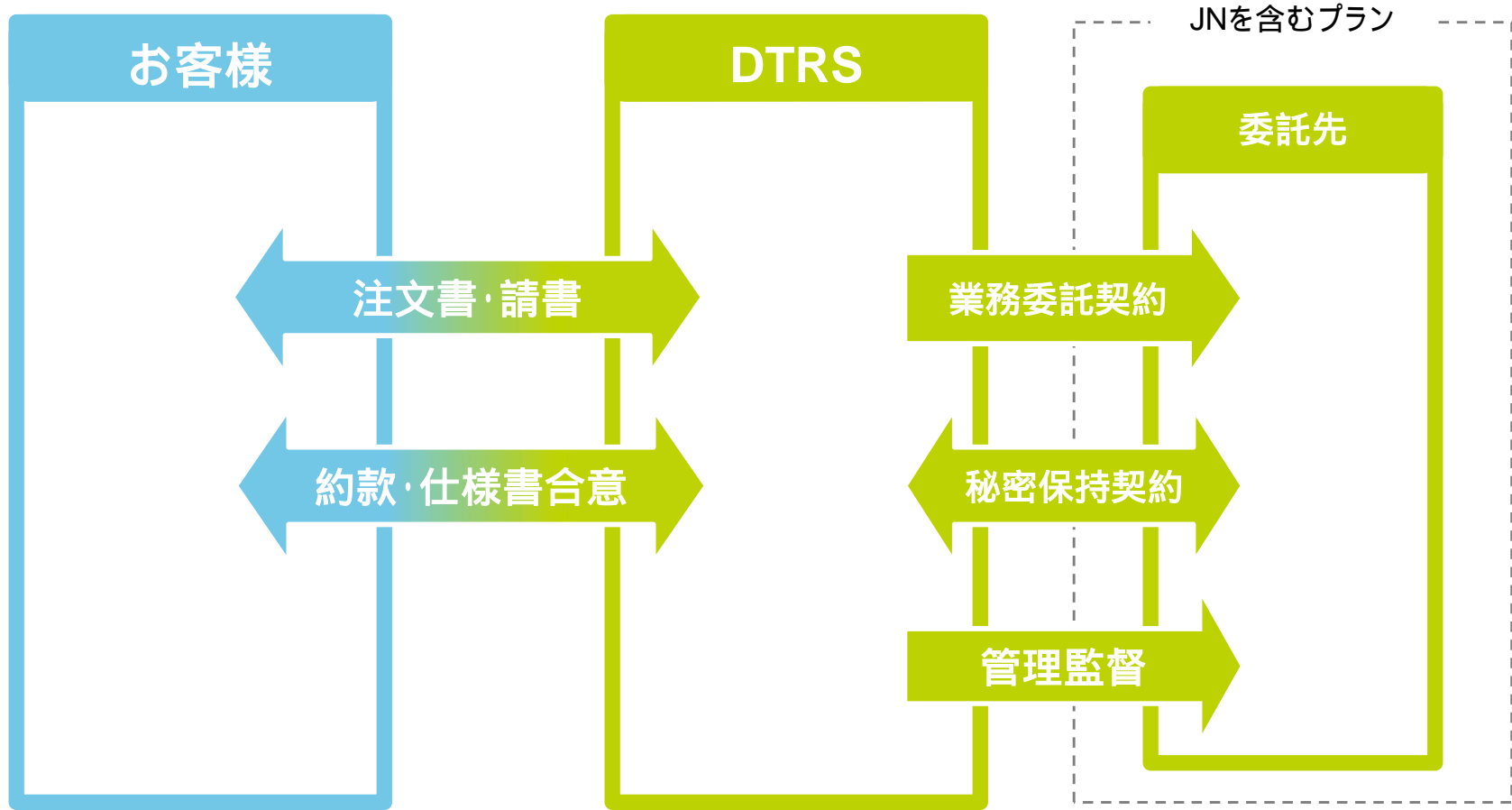
### 通報から報告までの情報の流れ



# ご契約のイメージ

約款お申し込み形式のご契約となります。約款に記載の条項にご同意いただくことが条件となります。  
JNを含むプランの場合は、外部委託先の情報管理等については、弊社が外部委託先の調査や管理を行います。

## ご契約の形態



## GN、GFプランの仕様

## GN海外言語標準プランおよびGF海外言語不正プランの仕様(1/2)

サービスの仕様:コスト、品質、セキュリティを考慮しEメールのみのお受け付けとしております。

項目	詳細
 <b>Eメール</b>	あり <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付時間:24時間365日</li> <li>・企業ごとの専用受付アドレス</li> </ul>
<b>受付チャンネル</b>  <b>電話</b>	なし <ul style="list-style-type: none"> <li>・24h対応3交代制のOP起用によるコスト増を懸念</li> <li>・多言語OPの品質担保、コンプライアンス維持を懸念</li> </ul>
 <b>Webフォーム</b>	なし <ul style="list-style-type: none"> <li>・上り/下り中継の弊社方針において、ログイン認証不能 となるWebフォームの外部攻撃によるセキュリティを懸念 IDを付与できるということは、個人を特定できてしまうため匿名性が担保されない</li> </ul>
 <b>郵送</b>	なし <ul style="list-style-type: none"> <li>・誤配送、未配送、近親者の開封といった過去の問題事案を考慮し、お受け付けしない方針</li> </ul>
 <b>対応時間</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月～金曜日 10:00～17:00(日本時間) (メール受信は24時間365日)</li> <li>・土日祝日、夏季休暇、年末年始は非対応</li> </ul>

## GN海外言語標準プランおよびGF海外言語不正プランの仕様(2/2)

## サービスの仕様

項目	詳細
対象者	以下の対象例から相談の上で決定 ・役員 / 正規社員 / 契約社員 / 派遣社員 / アルバイト / パートタイム 以下の方は、従量制でお受付することも可能 ・退職者 / 取引先 / 顧客 / 業務委託先 / 家族等の外部の方
受付要員	組織と独立し且つ専門的知見を有した第三者による受付で、通報者の信頼を高めて、組織にとってより有益なリスク情報を収集します。そして、貴社ご担当者の負担を軽減します。
通報者への フィードバック	ご希望に応じて通報者へ結果をフィードバック
問合せごと (リスクレポート)	問合せごとに詳細なリスクレポートを作成し、原則として通報を受け付けたその営業日中に内部通報のご担当者様へ報告(対応時間外に受け付けた通報の報告は翌営業日)
報告 翻訳	英・中の通報が年間12件までは基本料金に含まれます。年間13件目以降は、語数に応じたオプション料金(p23参照)が適用されます。どちらも翻訳の品質保証はなく、担当者病欠時等はいったん翻訳なしで緊急共有します。
通報集計	相談・通報を集計し、月ごとの集計値をご提出
年次実績(オプション)	一年に一度集計値と改善提言を含んだレポートをご提出
情報分類	詳細な分類で問合せを管理

# GF海外言語不正プランに適用される仕様

## GFプランのみの仕様

項目(条件)	詳細
対象通報	<p>このサービスの対象となる通報は「不正を告発する通報」のみです。不正を告発する通報とは「次の行為が社内で行われている」と主張する通報のことを指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 横領、背任等の違法行為が行われている</li> <li>• 知的財産権を侵害している</li> <li>• 贈収賄が行われている</li> <li>• 談合が行われている</li> <li>• 粉飾決算等の会計不正が行われている</li> <li>• マネーロンダリングやインサイダー取引等の金融犯罪が行われている</li> <li>• 過失ではない監査不正により不正行為が見逃されている</li> </ul>
事前準備と情報開示のお願い	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 貴社内の対象各拠点に配布される社内説明文に上述の『「不正を告発する通報」のみを受け付ける』点をご記載ください</li> <li>• 貴社内の対象各拠点に配布された、その社内説明文を弊社にも共有していただきます</li> </ul>
対象外通報の再送信先	<p>弊社の窓口が対象外の通報を受信したときに、その対象外通報の再送信を通報者に依頼する貴社の宛先を1箇所(2箇所以上は対応不能です)ご指定いただきます。</p>
料金体系	<p>定額制ではなく従量制となり、対象外通報の受信時にも料金を頂戴いたします。詳しくは、「<a href="#">GN</a>、<a href="#">GF</a>、<a href="#">JN/GN</a>、<a href="#">JN/GF</a>プランの料金」のセクションをご覧ください。</p>
下りの連絡対応	<p>下り(お客様のご担当部署から通報者へのご連絡の中継)については、後述のLightパッケージサービスと同様の作業をご提供します。お客様の再送信先等をお伝えするだけに留める点です。通報者から弊社への再連絡は異なる通報として件数加算されます。</p>

## JN日本語標準プランの仕様

### サービスの仕様

**JN日本語標準プランの仕様については  
「別冊1 日本語の内部通報受付窓口—JNプラン」  
をご参考ください。**



# オプションサービス

# オプションサービスの概要

ホットラインサービスに関連してご提供可能なオプションサービスです。詳細はお尋ねください。

オプションサービス	内容
1 Lightパックサービス	原則として、通報の上り(通報者からお客様のご担当部署へ)の通報のみに対応させていただくことで、月次運営費を半減させたサービスです。料金等は本資料で後述します。
2 短期利用	危機発生時等の情報収集のために、最短3ヶ月の短期で通報窓口を設置いただけます。料金等は本資料で後述します。
3 英・中の通報13件目以上の翻訳	一年間に12件までの通報は各プランとも基本料金範囲内で翻訳いたしますが、通報数が1年間で13件以上になった場合の翻訳については、オプションをご用命いただくことで、通報、ご回答およびリスクレポートを翻訳します。料金等は本資料で後述します。
4 言語追加	英語、中国語以外の言語を加えることができます。これらの言語には翻訳を外注 することで対応します。料金等は本資料で後述します。

## プランごとの適用可能なオプションサービス

海外言語プランには、プランに応じて適用可能なオプションサービスが用意されております。

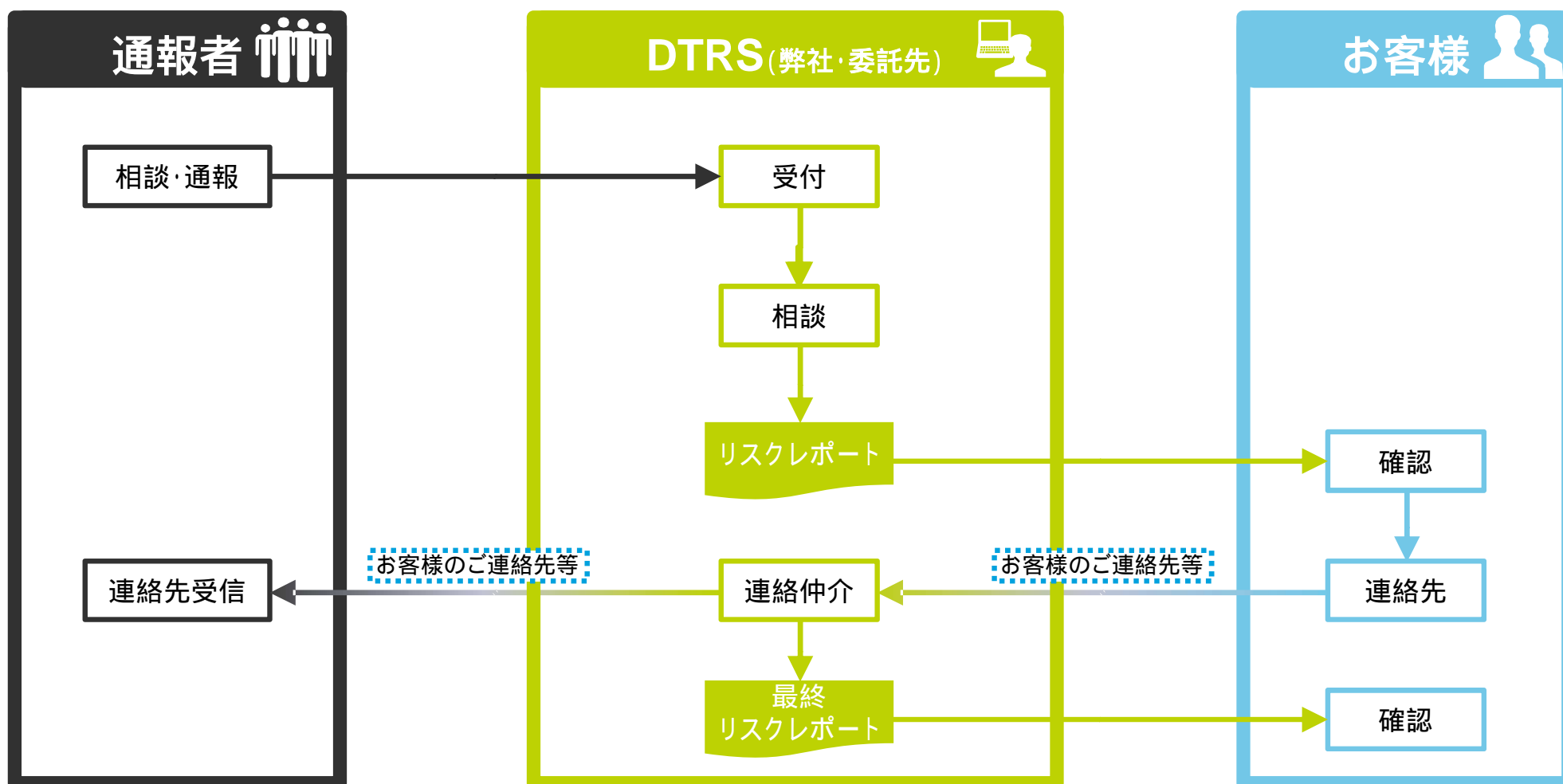
プラン	対象者所在地域	通報受付言語			オプション			
					プラン		言語	
		日本語	英語	中国語	Light パック	短期利用	13件/年以上 の翻訳	言語追加
JN	日本							
GN	海外							
GF	海外							
JN/GN	日本							
	海外							
JN/GF	日本							
	海外							

ご提供開始時期は2015年11月以降で、お問合せのあったお客様には確定次第担当よりご連絡を差し上げます。また、言語追加により翻訳を外注することで、受信情報の関与者を増加させてしまうリスクがありますのでご了承ください。

## オプション1: Lightパックサービスのイメージ

GFと同様の運用方法です。上り(通報者からお客様)をご報告し、下り(お客様から通報者)については、お客様のご連絡先等をお伝えします。もし、通報者から弊社に再び連絡があった場合は異なる通報として件数加算されます。

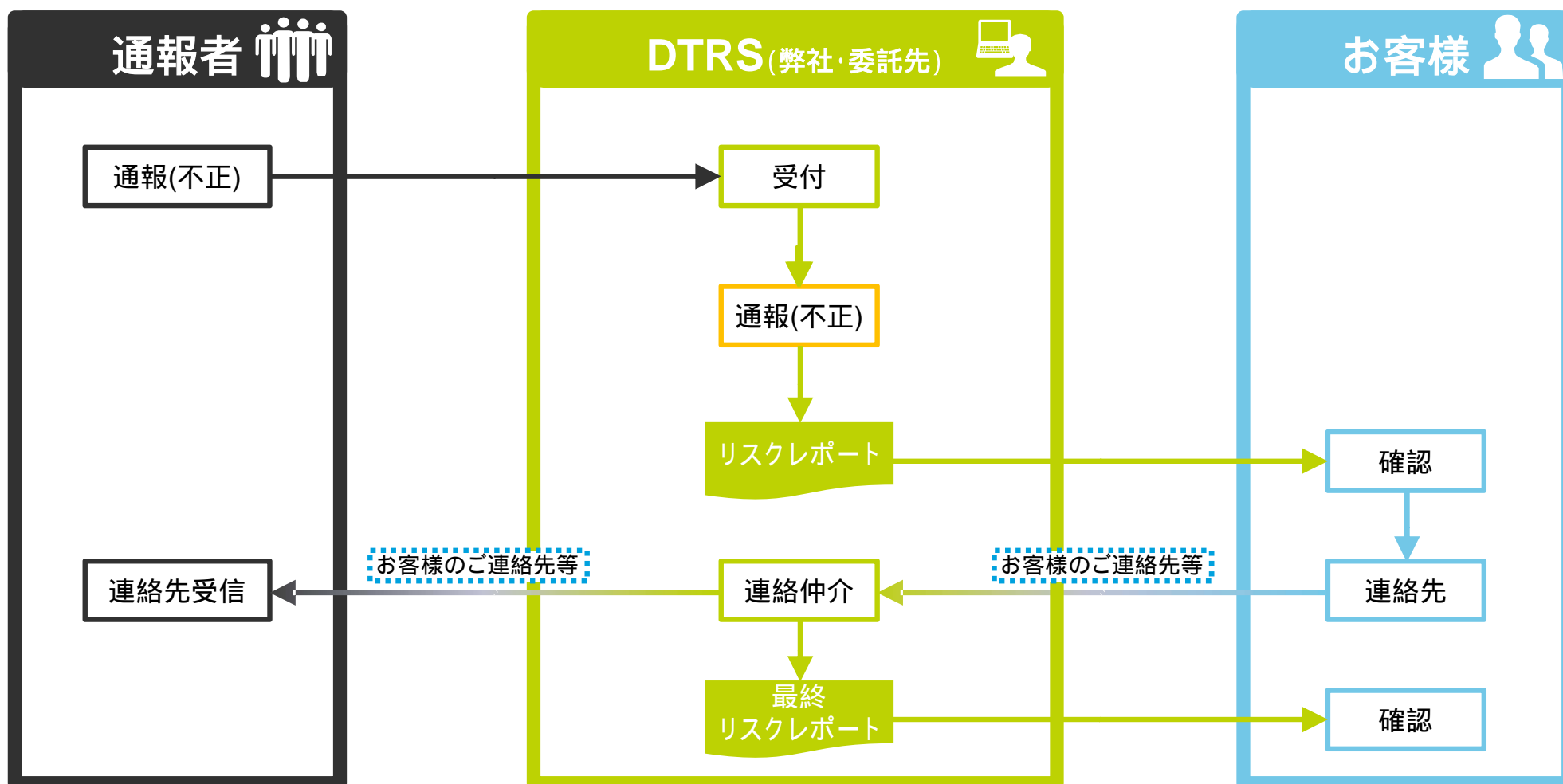
### 通報から報告までの情報の流れ



## オプション2:短期利用サービスのイメージ

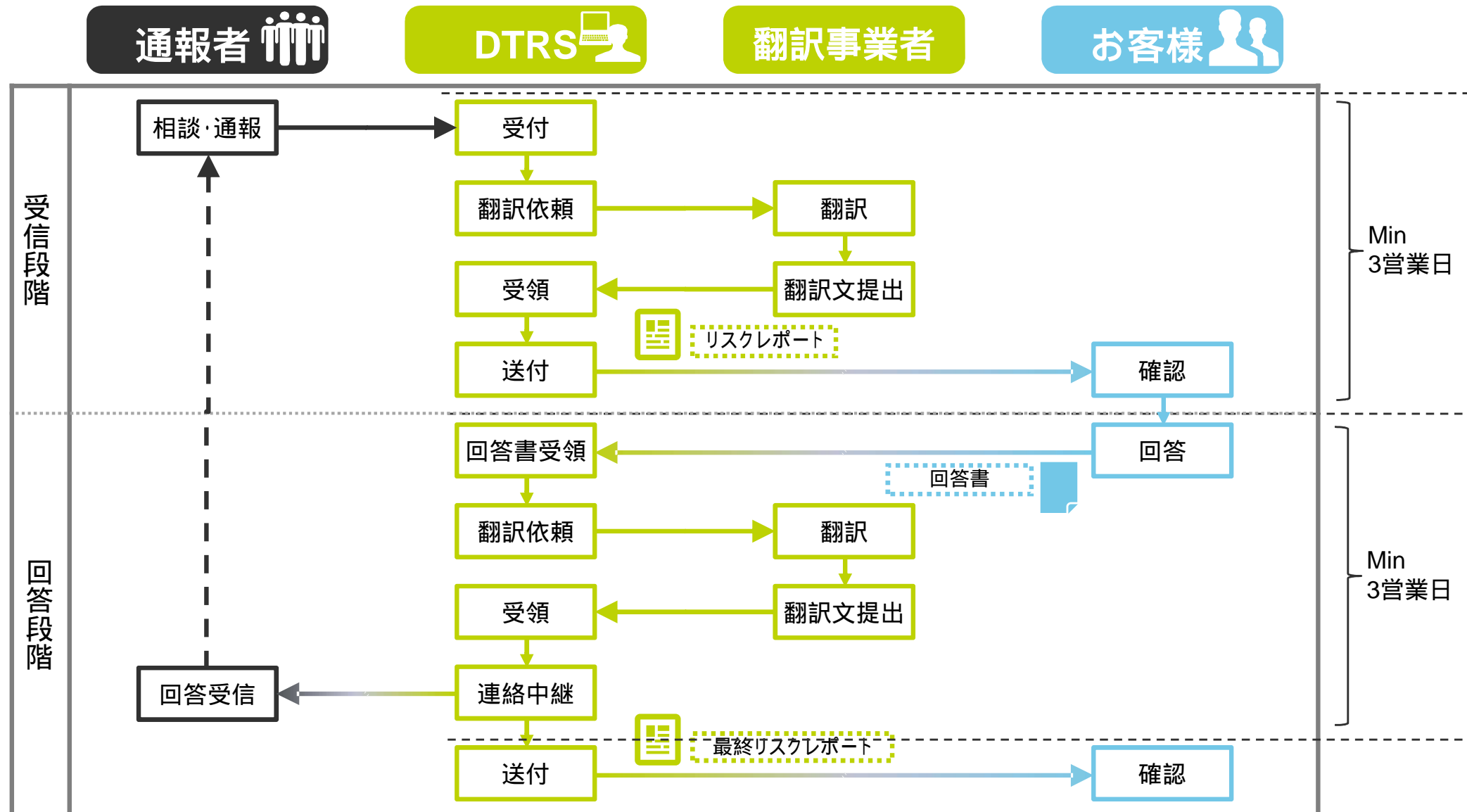
GFと同様の運用方法です。最短3ヶ月で危機発生時の情報収集にご利用いただく短期サービスです。

### 通報から報告までの情報の流れ



# オプション4: 言語追加 サービスのイメージ

英語、中国語以外の言語による通報の受け付けから報告までの情報の流れ



## オプション4: 言語追加 サービスの詳細

言語追加 サービスの内容詳細と条件は以下のとおりです。

内容	内容詳細
対応言語	・タイ語 / ロシア語 / ポルトガル語 / スペイン語 / ヒンディー語 / ベトナム語 / タガログ語 / ネパール語 / 韓国語 (お客様のご要望を踏まえ、今後の追加を検討中)
料金体系	・定額と従量制の併用
翻訳	・選定した企業に委託

### サービス提供の条件

- GNもしくはオプションプラン1(ライトパックサービス)をご契約いただいたお客様が、追加発注可能なオプションサービスである。
- 最短契約期間は1年である。
- 翻訳は外部事業者様に委託する。

### その他ご注意事項

- ご提供開始時期は早くとも2015年11月以降で、お問合せのあったお客様には確定次第担当よりご連絡を差し上げる。

## GN、GF、JN/GN、JN/GFプランの料金



## GN海外言語標準プラン

通報受け付けの対象者数と対応言語数に応じた定額料金体系です。契約期間は1年間です。

内訳 (消費税等別途)		料金:1ヶ国語	料金:1言語追加	料金:2言語追加
初期導入費	当初	20万円	25万円	30万円
	言語追加時	-	5万円	10万円
年次報告(オプション)		30万円/年	35万円/年	40万円/年
月次運営費 (対象者数)	1,000名未満	20万円/月	21万円/月	22万円/月
	2,000名未満	22万円/月	23万円/月	24万円/月
	3,000名未満	24万円/月	25万円/月	26万円/月
	4,000名未満	26万円/月	27万円/月	28万円/月
	5,000名未満	30万円/月	32万円/月	34万円/月
	10,000名未満	40万円/月	43万円/月	46万円/月
	20,000名未満	50万円/月	55万円/月	60万円/月
	20,000名以上	別途お見積	別途お見積	別途お見積

## GF海外言語不正プラン

定額料金と案件ごとの従量制料金を併用する料金体系です。契約期間は1年間です。

定額料金 (消費税等別途)		1ヶ国語	2ヶ国語	3ヶ国語
初期導入費	当初	20万円	25万円	30万円
	言語追加時	—	5万円	10万円
月次運営費 (翻訳は料金に含まれます)		8万円/月	9万円/月	10万円/月

年間12件の通報は上定額料金に含まれます(英・中・日の対象外通報は0.5件換算)。

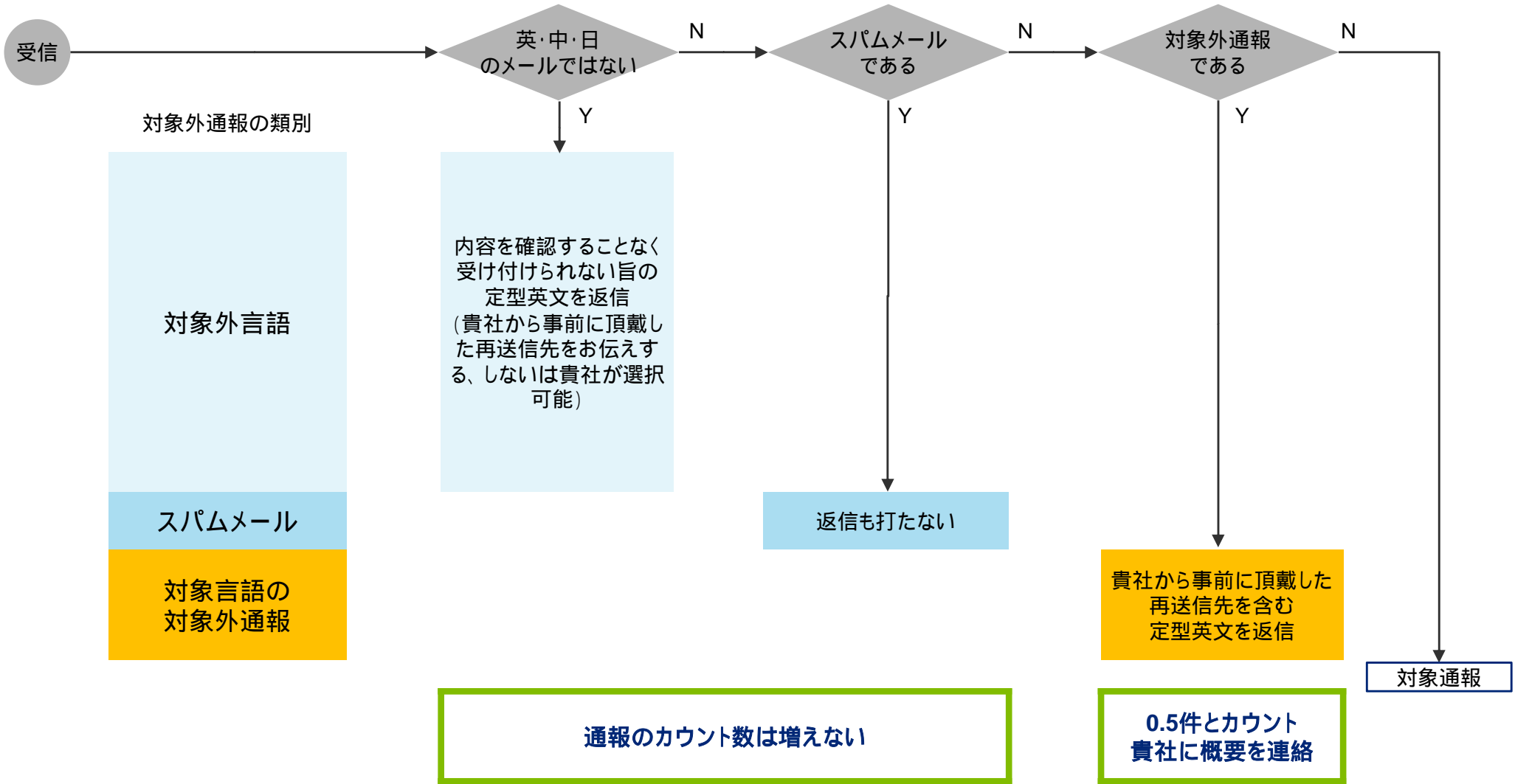
従量制料金内訳 (消費税等別途)	対象通報 年間12件超から発生し翻訳あり	対象外通報 年間12件超から発生し翻訳なし
英語、中国語	20万円/件	10万円/件
日本語(原文まま)	10万円/件	5万円/件

このサービスの対象通報には以下の条件がございます。(対象外通報の対応については次ページをご覧ください)  
不正を告発する通報のみを受け付け、ご報告いたします。不正を告発する通報とは「次の行為が社内で行われている」と主張する通報のことを指します。

- 横領、背任等の違法行為が行われている
- 知的財産権を侵害している
- 贈収賄が行われている
- 談合が行われている
- 粉飾決算等の会計不正が行われている
- マネーロンダリングやインサイダー取引等の金融犯罪が行われている
- 過失ではない監査不正により不正行為が見逃されている

# GF海外言語不正プラン 対象外通報の対応

対象外通報に関してはリスクレポートを作成せず貴社への転送 も致しません。



対象外の通報を弊社を経由して貴社にお渡しすることはできないため(特に匿名を希望されている場合はトラブルを招きます)。

## JN/GN 日本語標準プランと海外言語標準プランを併用するプラン

通報受け付けの対象者数と対応言語数に応じた定額料金体系です。契約期間は1年間です。

内訳 (消費税等別途)		1ヶ国語	2ヶ国語	3ヶ国語	4ヶ国語
初期導入費	当初	20万円	25万円	30万円	35万円
	言語追加時	-	5万円	10万円	15万円
年次報告(オプション)		30万円/年	35万円/年	40万円/年	45万円/年
月次運営費 (対象者数)	1,000名未満	24万円/月	25万円/月	26万円/月	27万円/月
	2,000名未満	27万円/月	28万円/月	29万円/月	30万円/月
	3,000名未満	30万円/月	31万円/月	32万円/月	33万円/月
	4,000名未満	33万円/月	34万円/月	35万円/月	36万円/月
	5,000名未満	36万円/月	38万円/月	40万円/月	42万円/月
	10,000名未満	46万円/月	49万円/月	52万円/月	55万円/月
	20,000名未満	66万円/月	71万円/月	76万円/月	81万円/月
	20,000名以上	別途お見積	別途お見積	別途お見積	別途お見積

注1 日本語と海外言語の受付メールアドレスは異なります。

注2 表の標題「xヶ国語」に、日本語はカウントされません。

## JN/GF日本語標準プランと海外言語不正プランを併用するプラン

日本語標準は定額、海外言語は不正に限定することで従量制とする料金体系です。契約期間は1年間です。

JN:日本語料金内訳 (消費税等別途)		1ヶ国語 (日本語)	2ヶ国語	3ヶ国語	4ヶ国語
初期導入費	当初	20万円	25万円	30万円	35万円
	言語追加	-	5万円	10万円	15万円
年次報告(オプション)		30万円/年	35万円/年	40万円/年	45万円/年
月次運営費 (対象者数)	1,000名未満	15万円/月	16万円/月	17万円/月	18万円/月
	2,000名未満	17万円/月	18万円/月	19万円/月	20万円/月
	3,000名未満	19万円/月	20万円/月	21万円/月	22万円/月
	4,000名未満	21万円/月	22万円/月	23万円/月	24万円/月
	5,000名未満	23万円/月	24万円/月	25万円/月	26万円/月
	10,000名未満	33万円/月	34万円/月	35万円/月	36万円/月
	20,000名未満	53万円/月	54万円/月	55万円/月	56万円/月
	20,000名以上	別途お見積	別途お見積	別途お見積	別途お見積

従量制料金内訳 (消費税等別途)	対象通報 年間13件以上から発生	対象外通報
GF: 英語、中国語	20万円/件	10万円/件

前述のGF海外原語不正プランの頁参照  
 注1 海外言語の翻訳は料金に含まれます  
 注2 日本語と海外言語の受付メールアドレスは異なります。

## オプション1: GNのLightパックサービス料金体系

上りと下りの1往復のみをお受付し記録するお得なサービスです。契約期間は1年間です。

内訳 (消費税等別途)		料金:1ヶ国語	料金:1言語追加	料金:2言語追加
初期導入費	当初	20万円	25万円	30万円
	言語追加時	-	5万円	10万円
年次報告(オプション)		30万円/年	35万円/年	40万円/年
月次運営費 (対象者数)	1,000名未満	10万円/月	10万5000円/月	11万円/月
	2,000名未満	11万円/月	11万5000円/月	12万円/月
	3,000名未満	12万円/月	12万5000円/月	13万円/月
	4,000名未満	13万円/月	13万5000円/月	14万円/月
	5,000名未満	15万円/月	16万円/月	17万円/月
	10,000名未満	20万円/月	21万5000円/月	23万円/月
	20,000名未満	25万円/月	27万5000円/月	30万円/月
	20,000名以上	別途お見積	別途お見積	別途お見積

JN/GNのLightパックサービスの料金はお見積りいたします。ぜひご用命ください。

## オプション2:短期利用料金体系(契約期間は最短3ヶ月)

### GFの短期サービス

定額料金と従量制料金を併用する料金体系です。

定額料金 (消費税等別途)	1ヶ国語	2ヶ国語	3ヶ国語
初期導入費	20万円	50万円	60万円
月次運営費	16万円/月	18万円/月	20万円/月

案件ごとの追加料金内訳 (消費税等別途)	従量制料金
英語、中国語(翻訳は含まれます)	30万円/件
日本語(原文まま)	15万円/件

## オプション3:GNの英・中の年間13件以上翻訳の料金体系

1年間に13件以上の通報があった場合の、13件目以降の案件の翻訳にかかるオプションの料金です。

言語	翻訳タイプ	カウント方法	A 4一枚 (目安)	料金 (消費税等別途)	超過料金	
中国語	A 日本語→中国語	中国語文字数	400字	¥9,000	1字	¥30
	B 中国語→日本語	日本語文字数	400字	¥18,000	1字	¥50
英語	A 日本語→英語	英単語数	230語	¥14,400	1語	¥60
	B 英語→日本語	日本語文字数	400字	¥7,200	1字	¥20

標準中国語(簡体字)のみの対応となります。

GN(オプション1のLightパックサービスを含む)およびGFプランに上記の翻訳オプションが適用されます。



## オプション4: GNの言語追加料金体系

定額料金と従量制料金を併用する料金体系です。契約期間は1年間です。

定額料金内訳 (消費税等別途)		1ヶ国語	2ヶ国語	3ヶ国語	4ヶ国語
初期導入費	当初 1	—	—	—	—
	当初 2	5万円	10万円	15万円	20万円
	言語追加時	—	5万円	10万円	15万円
月次運営費		1万円/月	1.5万円/月	2万円/月	2.5万円/月

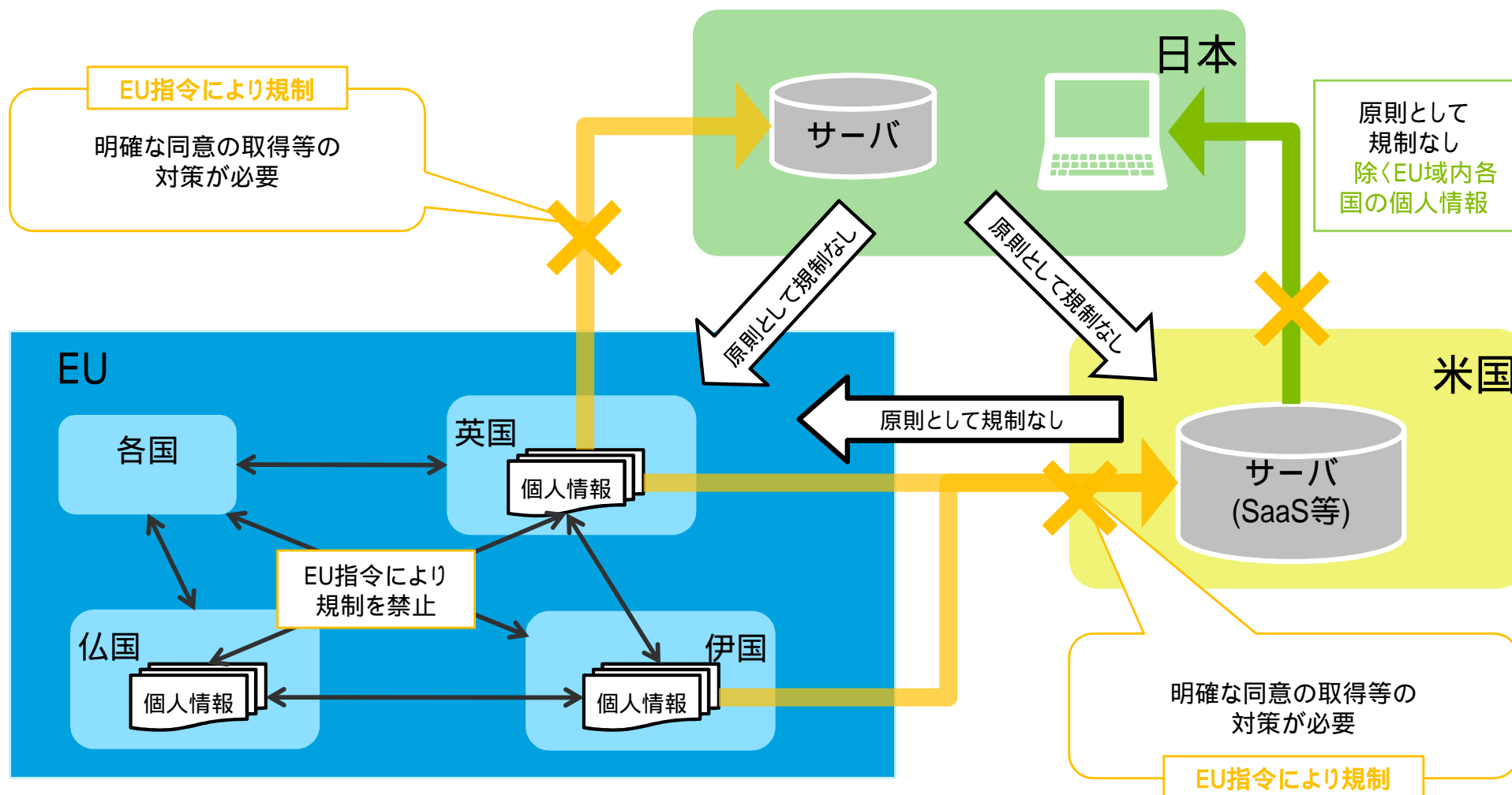
当初 1: GNプラン(オプション1のLightパックサービス含む)と言語追加オプションを同時契約する場合適用される。

当初 2: GNプラン(オプション1のLightパックサービス含む)を既に契約したお客様が言語追加オプションを追加契約する場合適用される。

案件ごとの追加料金内訳 (消費税等別途)	従量制料金 (上り/下り 1往復)
タイ語 日本語	5万円/回
ロシア語 日本語	5万円/回
ポルトガル語 日本語	5万円/回
スペイン語 日本語	5万円/回
ヒンディー語 日本語	5万円/回
ベトナム語 日本語	5万円/回
タガログ語 日本語	5万円/回
ネパール語 日本語	5万円/回
韓国語 日本語	5万円/回

# EUデータ保護指令の規制イメージ

EU域内の通報者および被通報者の個人情報を日本本社に送るためには事前の準備が必要



慶応義塾大学 新保史生氏作成資料に追記

# ご導入までの主要な作業の流れ(時間は目安です)

## 導入までの流れ

時間	4ヶ月前	3ヶ月前	2ヶ月前	1.5ヶ月前	1ヶ月前	3週間前	2週間前	1週間前
体制整備	お客様	対象事業所が所在する国の法令等の調査 ・通報者保護 ・個人情報保護等	体制整備(規程・規則の改訂と運用組織の整備) ・内部通報規程、就業規則等の改訂 ・個人情報保護規程の改訂 ・受付担当部署、調査担当部署の設置 ・通報情報管理体制の定義等			事前告知 ・集合研修、eラーニング ・受講確認、個人情報の越境承諾書の取得等		
	弊社	オプション:体制整備のご助言が可能				所有情報や雛形の随時のご提供		
ご契約手続き	お客様		仕様書案の修正の検討		注文書の記入			
	弊社		提示 ・利用約款 ・仕様書案 ・注文書	仕様書案の修正の確認	社内手続(約2週間)			
サービス	お客様				・対象企業情報の提供 ・メールアドレスの文字列確定 ・正・副ご担当者の確定		運用フロー確認及び担当者ご挨拶	テスト通報
	弊社				・対象企業の属性情報の把握 ・メールアドレス設定 ・Deloitte OnLineの設定等			

# 問い合わせ先

## 問い合わせ先

<b>電話</b>	090-9813-1660 (亀井) 080-2112-1984 (谷崎) 090-3903-9083 (田沼) 090-9817-7322 (皆葉)
<b>Eメール</b>	dtrs-ltg@tohmatu.co.jp
<b>Webサイト</b>	www.deloitte.com/jp/hl

## サービス提供者

<b>社名</b>	デロイトトーマツ リスクサービス株式会社
<b>社名(英語)</b>	Deloitte Tohmatu Risk Services Co., Ltd.
<b>所在地</b>	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル 8階
<b>主な事業内容</b>	リスクマネジメントに関するコンサルティングサービス
<b>事業開始日</b>	2009年4月1日
<b>代表取締役社長</b>	丸山 満彦
<b>資本構成</b>	有限責任監査法人トーマツ100%
<b>資本金</b>	50,000,000円
<b>電話</b>	03-6213-1300(代表)
<b>Webサイト</b>	www.deloitte.com/jp/dtrs

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

有限責任監査法人トーマツ東京事務所  
エンタープライズリスクサービスは、  
2006年2月8日、監査法人として初めて  
情報セキュリティマネジメントの国際  
規格であるISO/IEC27001の認証を  
取得しました。  
2009年4月1日には、デロイトトーマツ  
リスクサービス株式会社をこの認証  
範囲に含めております。

有限責任監査法人トーマツ東京  
事務所におけるBCP/BCMサービス  
提供部門およびデロイトトーマツ  
リスクサービス株式会社は、  
2011年3月11日に事業継続  
マネジメントシステムの規格である  
BS25999-2:2007の認証を取得し、  
2013年2月19日に国際規格  
であるISO22301:2012の認証を  
取得しました。



IS 501214 / ISO (JIS Q) 27001



BCMS 568132 / ISO 22301